

事業名	訪問事業	実施計画掲載	非掲載
		区分	継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課	332600 （保健所健康増進課）		

事業の概要	目的	居宅での子育てにおいて、さまざまな不安や悩みを持つ支援が必要な家庭に対して、適切なサービス提供に結びつけることにより、子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。		
	対象	市民 0歳から小学校の児童がいる子育て家庭です。		
	内容	児童の養育支援が必要でありながら、自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭を訪問して育児に関する相談や助言等の支援を行います。対象年齢を拡大します。（就学後の子ども） また、生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等を把握し、相談や助言等の支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、乳児家庭全戸訪問事業実施要綱、養育支援訪問事業
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市乳児家庭全戸訪問事業（豊中市こんには赤ちゃん事業）実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,462 (52,582)	229 (5,979)	287 (10,187)	390 (4,490)	4,648 (43,188)	10,067 (52,187)
細事業費内訳	需用費	93	125	158	204	241	54
	委託料	9,835	0	0	0	4,273	9,307
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	534	104	130	186	134	708
	人件費	42,120	5,750	9,900	4,100	38,540	42,120
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	3,275	76	96	130	1,549	3,356
	府支出金	3,275	76	96	130	1,549	3,356
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,912 (46,032)	77 (5,827)	95 (9,995)	130 (4,230)	1,550 (40,090)	3,355 (45,475)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 子ども・子育て支援交付金 補助率・補助額等 国1/3, 府1/3						

事業名	訪問事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	赤ちゃん訪問面談率	単位	100	91	93.3	94.6	97.1	97.1
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	育児不安の軽減につながります。
-------	-----------------

令和2年度の実施内容	こんにちは赤ちゃん訪問や育児支援家庭訪問を重点的に行い支援を強化しました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 出産後の親が不安になるころに訪問し、相談ができる場所や遊べる場所の情報提供は、孤立感・不安感の軽減につながりました。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 こんにちは赤ちゃん事業の委託化は、その後の支援が必要とする家庭に継続支援することの強化（育児支援家庭訪問の強化）につながり効果的でした。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 妥当と考えました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 産後の不安な時期等に訪問し、情報提供及び継続的に支援することにより、孤立化の防止、育児不安の軽減になりました。
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 育児支援家庭訪問における相談内容も複合的な課題を抱えたケースが増えてきており、関係機関と連携しながら、今後も丁寧に支援を継続していく必要があります。また、多胎児家庭においては、虐待リスクも高く、育児・家事援助を導入していきます。
備考	

事業名	社会福祉審議会児童福祉専門分科会	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課	360500 こども事業課 362000 子育て給付課		

事業の概要	目的	児童福祉法及び認定こども園法の規定により、設置された児童福祉専門分科会において児童及び母子・父子福祉に関する事項について調査審議します。		
	対象	市民 児童福祉施設・母子父子寡婦福祉資金に係る処分の対象になるもの。		
	内容	保育所や幼保連携型認定こども園等の認可、母子父子寡婦福祉資金貸付金等について必要な事項を調査審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市社会福祉審議会条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		215 (1,827)	161 (2,553)	121 (2,543)	89 (2,541)	78 (2,530)	29 (1,641)
細事業費内訳	需用費	3	1	1	1	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	212	160	120	88	78	29
	人件費	1,612	2,392	2,422	2,452	2,452	1,612
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	215 (1,827)	161 (2,553)	121 (2,543)	89 (2,541)	78 (2,530)	29 (1,641)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉審議会児童福祉専門分科会					
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	開催回数 横ばい	単位	2	3	2	2	1
	出典: こども政策課調べ	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	教育・保育の質の向上に寄与します。
-------	-------------------

令和2年度の実施内容	分科会を開催し、保育所の認可等について意見をいただきました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			第1回開催	

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	児童福祉法（社会福祉法）で設置が中核市に義務づけられています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	認可審査方法を標準化し、現状では効率的な運用ができています。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善 現在の実施方法で適当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	分科会の運営に必要な事項、また幼保連携型認定こども園等の認可について審議を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 保育所等の認可について、意見をいただきました。今後も教育・保育の質の向上に向け、効果的な審議を行います。
備考	

事業名	私立認定こども園等整備事業（私立認定こども園等整備費本年度支出）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	平成30年（2018年）4月の待機児童解消を達成後も引き続き待機児童ゼロ維持の取組みを進め、女性の就労環境の整備を図り安心して子育てができるよう環境づくりを推進します。		
	対象	事業者その他団体 社会福祉法人、学校法人、株式会社、個人		
	内容	平成30年4月に待機児童ゼロを達成後の施策展開として、民間保育所の整備等による待機児童ゼロ維持の取組みを進めます。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～ 令和04年度（2022年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市民間保育所連合会、豊中市私立幼稚園連合会、豊中市認定こども園協議会		
	整備場所	公募等により決定する		
整備概要				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	こどもすこやか育みプラン・とよなか
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施・完了	新規実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		812,628 (828,828)	776,771 (796,771)	1,574,811 (1,595,061)	0 (8,200)	537,372 (547,622)	384,587 (400,787)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	588	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	812,628	776,183	1,574,811	0	537,372	384,587
	人件費	16,200	20,000	20,250	8,200	10,250	16,200
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	490,668	529,547	910,451	0	448,312	341,856
	府支出金	66,666	139,740	519,781	0	22,014	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	69,666	94,534	142,811	0	67,046	42,731
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	185,628 (201,828)	12,950 (32,950)	1,768 (22,018)	0 (8,200)	0 (10,250)	0 (16,200)
補助金	所轄官庁等	大阪府、厚生労働省					
	制度の名称等	安心こども基金、保育所整備交付金、保育対策総合支援事業費補助金					
	補助率・補助額等	大阪府、国 8 / 12 豊中市 1 / 12					

事業名	私立認定こども園等整備事業（私立認定こども園等整備費本年度支出）
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	保育所等待機児数	単位	0	217	121	0	0
	横ばい	人					
	出典: 豊中市子育て・子育て支援行動計画 (こどもすこやか育みプラン・とよ)						
	出典:	単位					

事業の効果	待機児童ゼロの維持及び安心して子育てができる環境の整備を行いました。
-------	------------------------------------

令和2年度の実施内容	子育て安心プランに基づく保育定員の確保を図るため、民間保育所の整備を補助金等を活用して行い、令和2年度中に2施設で約150人分の保育定員を確保しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和3年度当初における待機児童ゼロをめざし保育所等の整備を実施していくうえで、保育所整備等に対する補助金支出や事業者への支援は必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中版子育て安心プランに基づく約1,000人の保育の受け皿確保に向けて計画的に事業を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>保育所等を運営する民間事業者（社会福祉法人等）に対して、保育所等整備に係る費用の一部を補助するとともに開園までの支援は必要です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>-</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保育所などの保育環境の整備を行うことで、必要な保育定員を確保し、令和3年4月1日時点で保育所等待機児童ゼロ維持を達成しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>保育所等の新規整備や保育定員確保緊急対策事業の実施などの多様な手法により令和3年4月1日時点で保育所等待機児童ゼロ維持を達成しましたが、今後の保育ニーズの更なる伸長が見込まれるため、保育所等の整備を進めていきます。</p>
備考	

事業名	認定こども園等の認可・確認等	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童福祉法・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（認定こども園法）に基づく「認可」と子ども子育て支援法に基づく「確認」を実施し、適切な教育・保育の提供及び適切な保育給付を確保します。		
	対象	事業者その他団体 保育所、認定こども園、私立幼稚園、家庭的保育事業等、認可外保育施設、一時預かり事業事業所、病児保育事業所、放課後健全育成事業所		
	内容	保育所や認定こども園等の認可・確認等を行います。また、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、放課後健全育成事業等の届出事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例、豊中市家庭的保育事業
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		57 (15,852)	136 (14,136)	19 (14,194)	8 (15,588)	48 (12,348)	26 (15,821)
細事業費内訳	需用費	43	14	18	8	45	22
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	14	122	0	0	3	4
	人件費	15,795	14,000	14,175	15,580	12,300	15,795
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	57	28	19	8	48	26
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (15,795)	108 (14,108)	0 (14,175)	0 (15,580)	0 (12,300)	0 (15,795)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	認定子ども園等の認可・確認等
所管部局・課	360100 子ども未来部・子ども政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	認可・確認処理件数	128	97	111	115	123	123
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	適切な教育・保育の提供及び適切な保育給付を確保することができます。
-------	-----------------------------------

令和2年度の実施内容	保育所、家庭的保育事業等、認定子ども園の認可・確認及び変更を行いました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	認可・確認（新規・変更） 認可外保育施設等の届出	認可・確認（新規・変更） 認可外保育施設等の届出	認可・確認（新規・変更） 認可外保育施設等の届出	認可・確認（新規・変更） 認可外保育施設等の届出

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	法令に基づく事業（認可及び確認）のため、子ども・子育て支援施策の推進において不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	事務の見直しにより、これまで以上に事業の効率性を高めることは可能です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	令和3年度新規開設施設にあたり、認可、確認を実施しました。また、既存施設の認可、確認の変更を実施しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も法令に基づき継続して実施します。
備考	

事業名	障害児通所サービス事業者等指定事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課	331000 障害福祉課		

事業の概要	目的	児童福祉法に基づく事業所の指定を実施し、適切な障害福祉サービスの提供を確保します。		
	対象	事業者その他団体 指定障害児相談支援事業所、指定障害児通所支援事業所		
	内容	障害児相談支援事業所及び障害児通所支援事業所の指定事務を行います。また、給付費の請求に関する届出、処遇改善加算に関する届出の事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市児童福祉法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,021 (18,221)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,169 (16,519)	1,912 (18,112)
細事業費内訳	需用費	28	0	0	0	35	14
	委託料	132	0	0	0	131	132
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	2,003	0
	その他	1,861	0	0	0	0	1,765
	人件費	16,200	0	0	0	14,350	16,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	925	0	0	0	1,142	676
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,096 (17,296)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,027 (15,377)	1,236 (17,436)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害児通所サービス事業者等指定事務
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	新規指定事業所数（障害児相談支援事業所） 上向き	単位	1			26	29
	出典:	か所					
	新規指定事業所数（障害児通所支援事業所） 横ばい	単位	5			49	64
	出典:	か所					
		単位					
	出典:						

事業の効果	適切な障害福祉サービスの提供を確保することができました。
-------	------------------------------

令和2年度の実施内容	障害児相談支援事業所、障害児通所支援事業所の指定、指定の更新、指定内容の変更を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業所の指定 事業所の指定更新 事業所の指定内容の変更	事業所の指定 事業所の指定更新 事業所の指定内容の変更	事業所の指定 事業所の指定更新 事業所の指定内容の変更	事業所の指定 事業所の指定更新 事業所の指定内容の変更

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法令に基づく事業（指定）のため、障害児福祉施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事務の見直しにより、これまで以上に事業の効率性を高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害児通所支援事業所及び障害児相談支援事業所の新規指定を行いました。また、既存事業所の指定更新、変更などの事務を実施しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も法令に基づき継続して実施します。</p>
備考	

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	仕事と家庭の両立支援及び子どもをもつ家庭への支援を行います。		
	対象	市民 子ども（乳幼児及び児童）のいるすべての家庭		
	内容	保育所、こども園等開所前後の子どもの預かりや送迎など、育児の援助を行いたい人と受けたい人からなる相互活動を支援します。 （令和2年4月10日専決の内容） 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応として消耗品費等を補正します。 （令和2年6月補正の内容） 新型コロナウイルス感染症対策に係る小学校の臨時休業等に伴い、ファミリー・サポート・センター		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、子ども・子育て支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,576 (10,791)	8,270 (8,670)	8,126 (8,531)	8,430 (8,840)	8,590 (9,000)	9,299 (10,514)
細事業費内訳	需用費	55	0	0	0	0	104
	委託料	8,817	8,270	8,126	8,430	8,430	8,958
	補助金等	704	0	0	0	160	238
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,215	400	405	410	410	1,215
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,173	2,756	2,812	2,810	3,754	3,229
	府支出金	2,938	2,756	2,708	2,810	2,810	3,290
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,465 (4,680)	2,758 (3,158)	2,606 (3,011)	2,810 (3,220)	2,026 (2,436)	2,780 (3,995)
補助金	所轄官庁等 内閣府						
補助率・補助額等	地域子ども・子育て支援交付金						
補助率・補助額等	地域子ども・子育て支援事業総額基準額の2/3（国1/3、府1/3）						

事業名	ファミリー・サポート・センター事業
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	会員数	単位	2,450	2,140	2,341	2,447	2,437	2,349
	出典: 出典: こども政策課調べ	人						
	活動回数	単位	3,550	4,106	3,854	3,018	2,979	1,951
	出典: 出典: こども政策課調べ	回						
		単位						
	出典:							

事業の効果	地域の子育て支援へ寄与しました。
-------	------------------

令和2年度の実施内容	育児の援助を行いたい人と受けたい人からなる相互援助活動を行いました。新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応として消耗品等を購入するとともに、小学校の臨時休業等に伴いファミリー・サポート・センターを利用した際の利用料補助を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	前年度活動実績確認 状況・課題把握	状況・課題把握	状況・課題把握	本年度の振り返りと次年度に向けた検討 関係者による連絡会議実施 状況・課題把握

A. 必要性	●高 ○中 ○低 少子化や地域のつながりの希薄化の進行及び子育てに関するニーズが多様化している現状をふまえ、居宅での子育てを支援するための具体的な取組みが必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 会員数は横ばいであり、子育てニーズへの対応にむけて限られた体制、予算の中で対応しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会
	実施方法 ●妥当 ○要改善 本事業は、援助を行いたい人と受けたい人からなる相互活動の支援であり、地域で様々な活動を実施している個人や団体とのネットワークや情報を持つ団体へ事業を委託することで、事業効果が高まります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 会員数は平成27年度から2,000人を超えており、安全や看護等の講習会や情報交換のための交流会等を実施し、様々な子育てニーズに対応しながら援助を実施しています。また、平成29年度からひとり親家庭に対する利用料補助を行っています。
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も増加すると予想される子育てニーズに対応するため、援助を行う会員の確保に取り組みます。活動中の安全対策のため、会員向けに9項目約24時間の講習会を実施しています。平成27年度からは講習会を一般公開し、会員の確保に取り組みます。また、令和3年度から多胎児世帯への利用料の補助を行います。
備考	

事業名	「子育て・子育て支援行動計画」の推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子どもが健やかに育まれる仕組みづくりを推進するため、子育て・子育て支援に関する行動計画を策定するとともに、計画の実施状況について評価・検証を行います。		
	対象	その他 市内の子どもと子育て家庭/市民/行政		
	内容	○第2期子育て・子育て支援行動計画に基づき、子育て・子育ての支援に関する施策を総合的に実施するとともに、こども審議会、こども施策推進本部会議で進捗管理します。 ○子ども健やか育み条例の周知・啓発、子どもの居場所ネットワーク事業、子育て・子育て支援ポータルサイト「とよふあみ」、とよなか子育て応援団や赤ちゃんの駅事業などを行います。 (令和2年6月補正の内容) 新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で過ごす子どもや収入が減少している家庭を支援する		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	■ 国の法律・政令・省令、計画等	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、子どもの貧困対策法
	■ 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府子ども総合計画
	■ 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市子ども健やか育み条例
協働のパートナー	■ 行政 ■ NPO法人 ■ 法人外NPO ■ 地縁系 ■ 企業・大学 ■ 社団財団系 ■ 複合体 ■ 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		15,128 (42,263)	12,903 (30,903)	12,584 (23,519)	17,195 (44,665)	13,165 (40,635)	9,702 (36,837)
細事業費内訳	需用費	273	257	237	730	532	270
	委託料	9,328	6,280	6,566	11,452	11,490	8,008
	補助金等	4,210	4,379	4,591	3,859	10	660
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,317	1,988	1,190	1,154	1,133	764
	人件費	27,135	18,000	10,935	27,470	27,470	27,135
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	2,250	0	0
	府支出金	5,000	8,806	4,581	3,849	5,000	5,000
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,501	0	3	4	5	650
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	8,627 (35,762)	4,097 (22,097)	8,000 (18,935)	11,092 (38,562)	8,160 (35,630)	4,052 (31,187)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	大阪府新子育て支援交付金					
	補助率・補助額等	市町村裁量・1事業500万					

事業名	「子育て・子育て支援行動計画」の推進						
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	こども審議会の開催回数 横ばい	単位	3	6	6	6	5	2
	出典: こども政策課調べ	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	計画が着実に実施されます。
-------	---------------

令和2年度の実施内容	子ども健やか育み条例及び第2期子育て・子育て支援行動計画「こどもすこやか育みプラン・とよなか」に基づき、こども審議会で進捗を管理しました。子どもの居場所ネットワーク事業を実施し、ロードマップに基づく取組みを進めました。また、コロナ禍で孤立している家庭を支援するため、子ども食堂等と連携して食材等の提供を行うとともに、子どもの見守り体制の強化を図りました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 前年度事業とりまとめ、第1期子育て・子育て支援行動計画の総括評価 課題、重点施策審議 居場所づくりネットワーク事業プロポーザル 	<ul style="list-style-type: none"> こども審議会の開催 前年度事業報告書作成 居場所づくりネットワーク事業開始 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業実施 (仮称) 子育て家庭応援事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> こども審議会の開催 各事業の今年度総括

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本市における子どもの育ちと子育て支援の根幹をなす総合的な計画であり、必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>計画の進捗管理にあたっては、照会業務等の効率化を図る必要があります。なお、平成27年度末に本部会議委員構成等の見直しを図りました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>行政計画であり、市が実施すべきものです。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>子どもの育ちと子育て支援は、全ての部局に関わるものであり、全庁横断的な推進体制のもと取り組みます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>多岐にわたる計画の効果的かつ円滑な進捗管理を行うため、各年度の事業実施調査を行い、特徴的な取り組みをとりあげ、評価を行いました。また、今年度も市の子育て・子育て支援施策について子どもへのヒアリングを行い、子どもの社会参加事業の充実を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>子育て・子育て支援施策を総合的に推進し、子どもの社会参加の取組みも行うことができました。今後も総合的な進捗管理を行うとともに、家庭教育や子どもの未来応援施策など部局横断的な取り組みの連携、子どもの社会参加事業も充実させていきます。</p>
備考	

事業名	ワークライフバランスの推進	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	ワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。			
	対象	市民 主に勤労者			
	内容	ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、市民及び企業への周知・啓発を図ります。また、ライフデザイン支援にも取り組みます。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	子ども健やか育み条例、子育て・子育て支援行動計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,065 (3,495)	569 (2,969)	212 (2,642)	421 (2,881)	309 (2,769)	571 (3,001)
細事業費内訳	需用費	55	29	2	0	0	166
	委託料	200	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	810	540	210	421	309	405
	人件費	2,430	2,400	2,430	2,460	2,460	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	445	150	30	100	100	373
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	620 (3,050)	419 (2,819)	182 (2,612)	321 (2,781)	209 (2,669)	198 (2,628)	
補助金等	所轄官庁等 内閣府 制度の名称等 地域少子化対策重点推進交付金 補助率・補助額等 1/2						

事業名	ワークライフバランスの推進
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	市民向け啓発講座の参加人数 横ばい	400	164	285	642	780	0
	出典: こども政策課調べ						
	ワーク・ライフ・バランス及びライフデザイン支援に関する出前講座の実施 横ばい	5	8	11	10	3	2
	出典: こども政策課調べ						
	イクボス宣言登録企業・団体数 上向き	20					17
	出典: こども政策課調べ						

事業の効果	ワーク・ライフ・バランスの推進へ寄与します。子育て家庭への支援。若者に対するライフデザイン支援を行い、結婚・出産・子育てに前向きな意識を醸成します。
-------	--

令和2年度の実施内容	ワーク・ライフ・バランス（ライフデザイン支援・イクボスを含む）に関する情報提供及び講座を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	情報提供	情報提供	情報提供	情報提供 講座開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>すべての人が、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）がとれ、多様な働き方を選択できる社会の実現に向けた具体的な取組みが必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの広報及び啓発を関係部局と連携し取り組むことで、効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの実現及び社会全体での子育て支援に向けた取組みであり、行政機関以外での実施は困難です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市民向け講座の受講者アンケートの結果をみると講座への満足度が高く、引き続き同様の講座を求める意見が多くありました。出前講座の受講者アンケートより意識改革につながり、取組みのきっかけとなった等ワーク・ライフ・バランスに関する認知の向上に有益な内容となっています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>ワーク・ライフ・バランス、ライフデザインに関する認知は十分ではなく、引き続き制度の周知・啓発に努めるとともに、企業及び保護者、子ども・若者のニーズに応じた講座の実施に努めます。</p>
備考	

事業名	豊中市いじめ問題再調査委員会の運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課	604500 児童生徒課		

事業の概要	目的	いじめ防止対策推進法に基づき法第30条第2項の規定により必要な場合は、教育委員会の調査の結果について再調査することで、公平・中立な審査を行い、適切な処置及び再発防止につなげます。		
	対象	市民		
	内容	いじめ防止対策推進法に基づき必要な場合に、法第28条第1項の規定による調査の結果について再調査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市教育委員会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市いじめ問題対策連絡協議会等条例第3条
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1 (9)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1 (9)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	豊中市いじめ問題再調査委員会の運営					
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	いじめ防止対策推進法に基づくしくみとして適正な処置の実施と、いじめ問題再発防止に寄与します。
-------	--

令和2年度の実施内容	事案なきため、委員会開催はしませんでした。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	情報収集	情報収集	情報収集	情報収集

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低
	実施・予算執行はありませんでしたが、情報収集を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 いじめ防止対策推進法に基づくしくみとして必要な事業です。
備考	

事業名	休日保育事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保護者が日曜、祝日に就労等により児童を家庭で保育することが困難な場合、本事業を実施することにより、保護者の子育てを支援するとともに、児童の健全な育成を図ります。		
	対象	市民 市内に居住し、市立・民間・家庭保育所に入所している満1歳以上の児童。同一世帯で、2人以上の児童がおり、うち1人が前記保育所に在籍の場合は、その他の児童も対象。保育所申し込みを提出し、就労等の理由により、認可外保育施設、幼稚園等に在籍している満1歳以上の児童。		
	内容	本町こども園において、保護者の就労、疾病等の事由により、休日における家庭での保育が困難である児童に対する保育を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	厚生労働省 休日・夜間保育事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	こども園条例、豊中市休日保育事業実施要綱、こども未来プランとよなか
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		589 (2,909)	490 (2,890)	573 (1,923)	515 (2,855)	425 (2,765)	330 (2,650)
細事業費内訳	需用費	90	82	107	89	8	8
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	499	408	466	425	417	322
	人件費	2,320	2,400	1,350	2,340	2,340	2,320
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	589	490	396	483	425	330
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (2,320)	0 (2,400)	177 (1,527)	32 (2,372)	0 (2,340)	0 (2,320)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	休日保育事業					
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	箇所数	単位	1	1	1	1	1
	横ばい	か所					
	出典: 担当課調査						
	定員	単位	25	25	25	25	25
	横ばい	人					
	出典: 担当課調査						
実数 (1日あたり)	単位	13	12	15	12	9	
横ばい	人						
出典: 担当課調査							

事業の効果	日曜、祝日に就労等で家庭での保育が困難な児童を保育、児童の健全育成及び福祉の増進を図っています。
-------	--

令和2年度の実施内容	日曜、祝日に就労などで家庭での保育が困難な子どもの保育を行いました。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	日曜、祝日に就労等で家庭での保育が困難な児童を保育、児童の健全育成及び福祉の増進を図るため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	1施設での利用定員数内で運営できていることから効率性は高いが、当日キャンセル等の課題もあります。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての業務を実施しています。
C. 運営方法	実施方法
	●妥当 ○要改善 子育てと就労の両立支援の一環から、妥当と思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	満1歳からの利用が定着したようで、乳児の利用も増加しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	当日キャンセル等の対応が課題となっているため、受付・キャンセルなどの課題解決に向けた仕組みを検討しました。 利用者ニーズなどを把握し、実施施設数や実施主体の検討を行う必要があります。
備考	

事業名	緊急一時保育事業（公立）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保護者の傷病、災害、出産等による、緊急的な保育需要に対応します。		
	対象	市民 豊中市在住の満1歳以上就学前までの乳幼児		
	内容	公立こども園において、保護者の疾病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭等社会的にやむを得ない理由により、急に家庭での保育が困難となった場合、利用の初日から1カ月のうち12日間を限度に保育を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	こども園条例、豊中市一時保育事業実施要綱、こども未来プランとよなか
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		130 (2,100)	199 (1,799)	190 (307)	162 (2,152)	0 (1,990)	0 (1,970)
細事業費内訳	需用費	130	199	190	162	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,970	1,600	117	1,990	1,990	1,970
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	130	199	190	162	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (1,970)	0 (1,600)	0 (117)	0 (1,990)	0 (1,990)	0 (1,970)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	緊急一時保育事業（公立）
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	箇所数	単位	26	26	26	26	26
	横ばい	か所					
	出典: 担当課調査						
	実績	単位	500	662	632	541	586
	横ばい	人					
	出典: 担当課調査						
	単位						
出典:							

事業の効果	緊急的な保育需要に対応し、保育が困難な児童の健全育成及び福祉の増進を図っています。
-------	---

令和2年度の実施内容	保護者の緊急的な事情により保育が必要な子どもの保育を行いました。また、公立こども園3園において、緊急事態宣言期間中に休園した民間就学前施設の子どもの預かり保育を行いました。給食材料費は、公立こども園運営管理事業において執行しているため、当該事業では執行しませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 保護者の傷病、災害、出産等による、緊急的な保育需要に対応するため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 既存の保育施設を利用して行っていることから、効率性は高いです。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 公立こども園において、施設と保育体制を有効活用し実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公立こども園での実施であり、妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 就労形態の多様化や出産・介護など、子育て家庭を取り巻く環境の支援として効果があります。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 利用者数は安定した数で推移してきており、一定の効果をあげていることから、今後も継続実施します。
備考	

事業名	病児保育事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	勤務形態や生活スタイルの多様化による、保育サービスに求められるニーズに対応します。		
	対象	市民 豊中市に居住し、病児および病気回復期にあって集団保育が困難で、かつ、保護者の就労等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校4年生までの児童。		
	内容	病児または病気回復期のため集団保育が困難な児童について、病児保育室（民間事業者）による保育を実施します。 （令和2年4月10日専決の内容） 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応として消耗品費等を補正します。 （令和2年6月補正の内容） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な物品の購入費用等を補助するための経費を補正し		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 ■その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域こども・子育て支援事業
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市病児保育事業の実施および補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		86,714 (87,524)	62,455 (64,855)	69,171 (70,791)	62,971 (64,611)	75,175 (75,995)	66,815 (67,625)
細事業費内訳	需用費	76	94	0	0	0	25
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	86,638	54,638	69,171	62,971	75,175	66,791
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	868	0	0	0	0
	その他	0	6,855	0	0	0	0
	人件費	810	2,400	1,620	1,640	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	28,156	15,913	22,539	25,491	23,946	24,217
	府支出金	24,365	15,913	18,806	25,491	27,552	16,888
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	258	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	34,193 (35,003)	30,371 (32,771)	27,826 (29,446)	11,989 (13,629)	23,677 (24,497)	25,710 (26,520)	
補助金 制度等	所轄官庁等 内閣府						
	制度の名称等	子ども子育て支援交付金					
	補助率・補助額等	国1/3、府1/3、市1/3					

事業名	病児保育事業						
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	箇所数	単位	3	2	3	3	3
	横ばい	か所					
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の福祉を図ります。
-------	------------------------------------

令和2年度の実施内容	病気または病気回復期のため集団保育が困難な児童の保育を実施しました。 新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品の購入費用の補助などを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子育てと就労の両立支援の一環として病気回復期の子どもの保育を行う施設として必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>登録者数の増加とともに利用者数も増加していることから効率性が高まっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ●全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>病児保育事業は民間事業主への補助により実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>既存事業者の利用状況や市民ニーズを見ながら、施設数等について検討していきます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>登録者数の増加とともに利用者数も増加してきており、子育てと就労の両立支援に寄与できた。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>登録者数の増加とともに利用者数も増加してきており、子育てと就労の両立支援の一端を担っています。</p>
備考	

事業名	庄内一時保育事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	庄内駅前庁舎の活用として、駅前立地の利便性を生かし、喫緊の課題対応として一時保育事業を展開するもの。		
	対象	市民 市内に居住し、認可施設の入所を待機している1歳児・2歳児クラス対象年齢のお子さん		
	内容	保育所等の入所が決まるまでの間、定期的に預かる定期利用枠と保護者のリフレッシュ等に対応する一般利用枠、及び子育て中の保護者の相談支援を行います。 (令和2年4月10日専決の内容) 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応として消耗品費等を補正します。 (令和2年6月補正の内容) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な物品の購入費用等を補助するための経費を補正し		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年	平成29年度（2017年度）～令和04年度（2022年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域子ども子育て支援事業
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市庄内及び北部一時保育事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		62,757 (63,567)	0 (0)	24,426 (26,046)	49,646 (54,566)	60,185 (61,005)	65,102 (65,912)
細事業費内訳	需用費	33	0	0	0	0	7
	委託料	61,247	0	17,496	42,658	60,162	64,118
	補助金等	1,477	0	6,930	6,988	23	976
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	0	1,620	4,920	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	14,197	0	7,256	6,729	11,372	11,464
	府支出金	12,720	0	7,256	6,729	8,588	10,999
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	35,840 (36,650)	0 (0)	9,914 (11,534)	36,188 (41,108)	40,225 (41,045)	42,639 (43,449)	
補助金 制度等	所轄官庁等 内閣府						
	制度の名称等	子ども・子育て支援交付金					
	補助率・補助額等	国 1/3、府 1/3					

事業名	庄内一時保育事業
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	一般利用枠利用者数	単位	1,160	142	583	712	563
	横ばい	人					
	出典: 担当課調査						
	定期利用枠 初日在籍者数 (年間平均)	単位	6,300	2,592	4,920	6,432	6,504
	横ばい	人					
	出典: 担当課調査						
	単位						
出典:							

事業の効果	一時保育ニーズの充足と待機児童の解消及び子育て中の保護者の相談等により支援が図られました。
-------	---

令和2年度の実施内容	待機児童解消の取組みの一環として、定期利用枠（認可施設への入所が決まるまでの期間に対応）、一般利用枠（保護者のリフレッシュ等に対応）による一時保育を実施するとともに、子育て中の保護者の相談支援を行いました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品の購入費用の補助などを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 喫緊の課題である待機児童解消の取組みとして必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 時限的な事業のため、民間事業者への委託とすることから効率性が見込まれます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 民間事業者
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 待機中の幼児の一時預かりとして行うことから、待機児童解消に資しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 待機児童解消の取組みとして効果を上げています。 待機児童解消後の施設の利活用として、子育て支援につながる方策を検討するため、市民ニーズ等動向を注視する必要があります。
備考	

事業名	北部一時保育事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	本市就学前児童の保育需要が増大する中、喫緊の課題である待機児童ゼロ維持や在宅の子育て支援受実のため、一時預かり保育を実施し、子育ての不安・負担感の軽減につなげる。				
	対象	市民 市内に居住し、認可施設の入所を待機している1歳児・2歳児クラス対象年齢のお子さん				
	内容	保育所等の入所が決まるまでの間、定期的に預かる定期利用枠と、保護者のリフレッシュ等に対応する一般利用枠での一時保育を行います。 (令和2年4月10日専決の内容) 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応として消耗品費等を補正します。 (令和2年6月補正の内容) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な物品の購入費用等を補助するための経費を補正し				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	複数年度	令和元年度（2019年度）～令和04年度（2022年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域こども子育て支援交付金
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市内及び北部一時保育事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		63,119 (64,739)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	74,751 (75,571)	65,139 (66,759)
細事業費内訳	需用費	4,338	0	0	0	0	4,254
	委託料	57,305	0	0	0	0	59,287
	補助金等	1,476	0	0	0	0	975
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	584
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	39
	人件費	1,620	0	0	0	820	1,620
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	12,460	0	0	0	5,040	10,765
	府支出金	10,984	0	0	0	7,200	9,274
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,214	0	0	0	3,536	1,916
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	35,461 (37,081)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	58,975 (59,795)	43,184 (44,804)
補助金	所轄官庁等	内閣府					
制度名	子ども子育て支援交付金						
補助率・補助額等	国1/3、府1/3						

事業名	北部一時保育事業						
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	一般利用枠 利用者数	500				353	876
	出典: 担当課にて集計						
	定期利用枠 初日在籍者数 (年間平均)	6,070					
	出典: 担当課にて集計						
	出典:						

事業の効果	一時保育ニーズの充足と待機児童の解消及び子育て中の保護者の相談等により支援が図られました。
-------	---

令和2年度の実施内容	待機児童解消の取組みの一環として、定期利用枠（認可施設への入所が決まるまでの期間に対応）、一般利用枠（保護者のリフレッシュ等に対応）による一時保育を実施するとともに、子育て中の保護者の相談支援を行いました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品の購入費用の補助などを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>喫緊の課題である待機児童解消の取組みとして必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>時間的な事業のため、民間事業者への委託とすることから効率性が見込まれます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>民間事業者</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>待機中の児童の一時預かりとして行うことから、待機児解消に資しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>待機児解消の取組みとして効果を上げています。待機児解消後の施設の活用方法として、子育て支援につながる方策を検討するため、市民ニーズ等動向を注視する必要があります。</p>
備考	

事業名	子育て短期支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等で一定期間養育・保護を行います。		
	対象	市民 18歳未満の児童		
	内容	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設などで短期間（宿泊型・日帰り型）受け入れます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法・子育て短期支援事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	子育て短期支援事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	子育て短期支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,686 (9,166)	949 (4,949)	1,151 (4,391)	2,706 (6,806)	2,842 (6,472)	1,712 (8,192)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,656	949	1,151	2,706	2,842	1,712
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	0	0	0	0	0
	人件費	6,480	4,000	3,240	4,100	3,630	6,480
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	886	705	749	749	885	886
	府支出金	886	238	352	789	874	445
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	7	0	6	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	914 (7,394)	-1 (3,999)	50 (3,290)	1,162 (5,262)	1,083 (4,713)	381 (6,861)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府						
補助率	制度の名称等 子ども・子育て支援交付金						
補助額	補助率・補助額等 国1/3、府1/3						

事業名	子育て短期支援事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延べ利用日数	500	128	215	441	515	282
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		日					
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	親のレスパイトやこどもの虐待防止を図ります。
-------	------------------------

令和2年度の実施内容	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設などで短期間（宿泊型・日帰り型）受入れを行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	子育て短期支援事業の相談、受付、施設との連絡調整、事務の実施。	子育て短期支援事業の相談、受付、施設との連絡調整、事務の実施。 広報とよなかへ制度案内の記事掲載。	子育て短期支援事業の相談、受付、施設との連絡調整、事務の実施。	子育て短期支援事業の相談、受付、施設との連絡調整、事務の実施。 子育て短期支援事業実施要綱改正

A. 必要性	●高 ○中 ○低 児童福祉法に基づく事業
B. 効率性	○高 ●中 ○低 現状で効率的に運用できました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 児童福祉法により、市が実施主体である必要があります。事業は児童福祉施設に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 現状の運用で妥当と考えています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 保護者が安心して治療や看病、社会活動等ができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 養育困難児童の早期発見及び虐待防止につなげています。
備考	

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を支援します。		
	対象	市民 高校卒業年齢までの児童と父もしくは母又は養育者（所得制限有）		
	内容	ひとり親家庭を対象に、各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。（所得制限有）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和55年度（1980年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金交付要綱 豊中市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例・豊中市ひとり親家庭等の医療費の
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		195,229 (199,036)	203,003 (211,003)	198,509 (206,609)	194,438 (199,522)	199,433 (203,697)	180,956 (184,763)
細事業費内訳	需用費	130	273	77	43	138	107
	委託料	162	9	9	112	130	159
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	187,007	194,126	190,207	186,382	191,723	173,635
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,930	8,595	8,216	7,902	7,440	7,056
	人件費	3,807	8,000	8,100	5,084	4,264	3,807
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	97,468	101,886	97,073	96,443	100,426	90,736
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	711	844	1,598
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	97,759 (101,566)	101,117 (109,117)	101,436 (109,536)	97,284 (102,368)	98,163 (102,427)	88,622 (92,429)	
補助金	所轄官庁等	大阪府					
制度の名称等	大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金						
補助率・補助額等	医療費の1/2、審査支払委託料1/2、事務費1/2						

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	対象者（医療証交付者数）	単位	6,226	6,599	6,437	6,226	6,089	5,925
	横ばい	人						
	出典：決算説明書							
	助成額	単位	186,382	194,051	191,112	186,382	191,724	173,365
	横ばい	千円						
	出典：決算説明書							
	単位							
出典：								

事業の効果	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を支援します。
-------	---

令和2年度の実施内容	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成しました。
------------	-------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成 医療証の更新	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成

A. 必要性	●高 ○中 ○低 ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を支援するために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 対象者が大阪府内で医療機関等を受診した場合、一時的な負担にならないように現物支給し医療機関等への医療費の支払いは審査支払機関に委託しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 大阪府国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成し、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を支援できました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 医療費の一部を助成をし、安心して医療を受けることができる環境を整えることにより、経済的基盤の弱いひとり親家庭等の経済的負担を軽減できており、今後も事業を継続します。
備考	

事業名	児童扶養手当	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり親家庭の生活の安定と、自立の促進を通じて児童の健全育成を図ること。		
	対象	市民 ひとり親家庭の父、母、養育者		
	内容	父母が婚姻を解消した児童が法令に定める18歳に達する日以後の最初の3月31日まで（児童に政令で定める程度の障害がある場合は20歳未満）の①児童を監護する母②児童を監護しかつこれと生計を同じくする父③父母に代わって児童を養育している者に手当を支給します。（所得制限有）		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	児童扶養手当法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,391,367 (1,404,165)	1,540,778 (1,558,778)	1,520,166 (1,538,391)	1,440,414 (1,456,076)	1,791,734 (1,806,986)	1,376,953 (1,389,751)	
細事業費内訳	需用費	254	180	183	260	190	229	
	委託料	900	23	759	762	897	1,042	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	1,380,495	1,531,892	1,511,035	1,431,356	1,782,714	1,366,739	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	1,673	1,332	1,148	572	0	
	その他	9,718	7,011	6,857	6,888	7,362	8,943	
	人件費	12,798	18,000	18,225	15,662	15,252	12,798	
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	460,164	512,365	504,629	478,020	600,975	458,954	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	2	0	0	335	1,460	2,554	
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	931,201 (943,999)	1,028,413 (1,046,413)	1,015,537 (1,033,762)	962,059 (977,721)	1,189,299 (1,204,551)	915,445 (928,243)		
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	児童扶養手当
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02													
指標	支給対象のべ児童数	単位 横ばい	52,609	58,045	55,491	52,633	63,876	48,912												
	出典: 担当課調査								人											
	対象世帯数	単位 横ばい							3,171	3,374	3,209	3,171	3,106	3,271						
	出典: 担当課調査														世帯					
	支給対象世帯数	単位 横ばい													2,735	3,035	2,802	2,735	2,659	2,768
	出典: 担当課調査																			

事業の効果	ひとり親家庭の経済的自立の促進に寄与します。
-------	------------------------

令和2年度の実施内容	児童扶養手当法に基づき、18歳に達する日以後最初の3月31日までの児童等がいる支給対象家庭に手当を支給しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適正実施	現況届対応	現況届の処理	適正実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法定受託事務です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>業務の見直しを進めることでさらなる効率化が可能と考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>児童扶養手当法に基づき市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>現状で妥当と考えています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>ひとり親家庭への経済的自立に繋がっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>業務見直し及び児童福祉総合システムにより適正に実施します。</p>
備考	

事業名	母子生活支援施設入所事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子、及びその者の監護すべき児童を入所させて保護すること。		
	対象	市民 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子、及びその者の監護すべき児童		
	内容	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市児童福祉法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		14,705 (16,892)	12,902 (15,302)	12,863 (15,293)	9,213 (10,935)	3,294 (5,918)	249 (2,436)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	14,645	0	0	0	0	249
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	60	0	0	0	0	0
	人件費	2,187	2,400	2,430	1,722	2,624	2,187
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	7,322	7,800	7,300	5,062	3,294	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	12	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	7,382 (9,569)	5,090 (7,490)	5,563 (7,993)	4,151 (5,873)	0 (2,624)	249 (2,436)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	「児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金」に係る交付要綱
	補助率・補助額等	1 / 2

事業名	母子生活支援施設入所事業						
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	入所世帯数（3月末現在） 下向き	単位	7	3	4	2	0	0
	出典：担当課調査	世帯						
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	入所世帯の精神的・経済的自立とこどもの健やかな成長を支えています。
-------	-----------------------------------

令和2年度の実施内容	DV担当課との連携を維持しながら、入所者への支援を行いました。
------------	---------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	児童福祉法に基づき市が実施する必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	現状で効率性は高いと考えています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	児童福祉法に基づき市が実施する必要があります。
C. 運営方法	実施方法 ●妥当 ○要改善
	現状の運用で妥当だと考えています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	児童福祉法に基づいた措置制度であり、DV被害を受けた母子の自立に寄与しています。今年度は措置対象世帯がありませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き事業を実施していきます。
備考	

事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	一時的に生活援助、子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣することで、母子家庭等の生活の安定を図ります。		
	対象	市民 母子家庭、父子家庭及び寡婦		
	内容	母子家庭、父子家庭及び寡婦で自立促進に必要な事由(技能習得の為の通学、就職活動等)または社会的な事由(疾病、出産、看護、事故、冠婚葬祭、残業、転勤、出張及び学校等の公的行事への参加等)により、一時的に生活援助、子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要領
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,051 (2,699)	641 (2,241)	1,166 (2,786)	1,291 (1,865)	1,090 (1,828)	933 (1,581)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,031	641	777	1,028	844	786
	補助金等	1,020	0	389	264	245	147
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	648	1,600	1,620	574	738	648
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	333	400	551	709	130	515
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,718 (2,366)	241 (1,841)	615 (2,235)	582 (1,156)	960 (1,698)	418 (1,066)	

補助金等	所轄官庁等	厚生労働省
	制度の名称等	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱
	補助率・補助額等	1 / 2

事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	利用回数	60	54	114	93	64	42
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	生活の安定と児童の福祉の増進に寄与します。
-------	-----------------------

令和2年度の実施内容	ひとり親家庭等への家庭生活支援員の派遣、ファミサポ利用料補助を実施しました。また、制度の周知を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		年度更新（案内送付、受付・審査・決定通知送付）		

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり親家庭等の生活の安定のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>業務の見直しを進めることでさらなる効率化が可能と考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>社会福祉法人に委託しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり親家庭等の生活の安定に寄与しています。平成29年8月からファミリーサポートセンター利用料の補助を開始し、利用件数が増大しました。令和2年度は新型コロナ感染対策の影響もあり利用者は減っています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>生活援助については利用者が少ないため事業縮小を検討していきます。ファミリーサポートセンター利用料の補助制度の周知を図ります。</p>
備考	

事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり親家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うことにより経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童等の福祉の増進を図ること。		
	対象	市民 ひとり親家庭及び寡婦		
	内容	ひとり親家庭及び寡婦に対する貸付及び償還にかかる事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市母子及び父子並びに寡婦福祉法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,002 (1,002)	330 (330)	314 (314)	196 (196)	185 (185)	131 (131)
細事業費内訳	需用費	420	111	94	0	56	0
	委託料	17	9	9	8	8	7
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	565	209	211	189	122	124
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,002	65	0	196	185	131
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (0)	265 (265)	314 (314)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事務						
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	新規貸付件数	単位	30	14	13	8	6	5
	横ばい	件						
	出典: 担当課調査	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	ひとり親家庭及び寡婦世帯等への経済的支援により福祉の増進が図られます。
-------	-------------------------------------

令和2年度の実施内容	母子父子寡婦福祉資金の貸付・償還事務を行いました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	催告実施 定期納付書発送	催告実施 定期納付書発送	催告実施 定期納付書発送	催告実施 定期納付書発送

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府育英会・日本学生支援機構・その他金融機関等同様の貸付を行う機関がありますが、母子及び父子並びに寡婦福祉法により定められている事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的な運用ができていると考えています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき市で実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>現状の運用で妥当と考えています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>母子家庭等の経済的自立への支援が図られます。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き貸付・償還業務を行います。</p>
備考	

事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付金	実施計画掲載	非掲載
施設コード	99999051 母子父子寡婦福祉資金貸付金債	区	分
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり親家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うことにより経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童等の福祉の増進を図ること。		
	対象	市民 ひとり親家庭及び寡婦		
	内容	ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立を図るための用途（子の就学や修学支援、親自身の技能修得や転宅など）に係る資金を貸し付けます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市母子及び父子並びに寡婦福祉法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		33,634 (33,634)	11,251 (69,649)	20,953 (132,562)	24,627 (106,942)	27,240 (28,807)	13,215 (13,215)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	33,634	11,251	20,953	24,627	27,240	13,215
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	0	58,398	111,609	82,315	1,567	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	33,634	11,251	20,953	24,627	27,240	13,215
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (58,398)	0 (111,609)	0 (82,315)	0 (1,567)	0 (0)	

補助金制度等	所轄官庁等	厚生労働省
	制度の名称等	
	補助率・補助額等	貸付原資のうち2/3を国庫貸付金、1/3を地方債にて賄う。

事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付金							
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課							

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	新規貸付件数	単位	30	14	13	8	6	5
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	ひとり親世帯及び寡婦世帯等への経済的支援により福祉の増進が図られます。
-------	-------------------------------------

令和2年度の実施内容	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を図るため、子の修学等のための資金の貸付・償還管理を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	貸付金定期支払			貸付金定期支払

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府育英会・日本学生支援機構・その他金融機関等同様の貸付を行う機関がありますが、母子及び父子並びに寡婦福祉法により定められている事業です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的な運用ができていると考えています。</p>
--------	---

C. 運営方法	実施主体	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき市で実施する必要があります。</p>
	実施方法	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>現状の運用で妥当と考えています。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>母子家庭等の経済的自立への支援が図られます。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き貸付・償還業務を行います。</p>
------------	--

備考	
----	--

事業名	ひとり親家庭支援事業						
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	相談件数	単位	900	910	934	984	1,086	1,052
	横ばい	件						
	出典: こども未来プラン							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	ひとり親世帯等の自立促進に寄与します。
-------	---------------------

令和2年度の実施内容	相談に係る情報収集・関係課との連携を行いました。また、「豊中市ひとり親家庭のしおり」の内容を検討及び改訂しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			「豊中市ひとり親家庭のしおり」の内容を検討及び改訂	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり親家庭等の生活の安定のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>業務の見直しを進めることでさらなる効率化が可能と考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>ひとり親家庭等の生活の安定に寄与しています。令和2年度より養育費保証促進補助金事業・公正証書等作成費用補助金事業を実施し、ひとり親家庭等の生活安定の向上を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>制度の周知を行います。国において検討されている制度拡充の動向を見極めながら、支援制度の拡充を図ります。</p>
備考	

事業名	自立支援給付金事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり親家庭の父母の雇用安定、就労促進。		
	対象	市民 市内に居住するひとり親家庭の母はまた父（児童扶養手当受給水準の所得制限あり）		
	内容	ひとり親家庭の生活の安定に資する資格取得を促進するため、給付金を支給し、就業中の生活の負担軽減を図る高等職業訓練促進給付金と就業能力の開発を推進するため、指定講座の受講料の6割相当額を支給する自立支援教育訓練給付金によりひとり親家庭の支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	・ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		17,626 (18,112)	16,528 (17,328)	17,482 (18,292)	18,928 (19,338)	17,339 (17,749)	16,262 (16,748)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	17,626	0	0	0	0	16,262
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	486	800	810	410	410	486
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	13,218	13,840	14,186	15,161	17,339	13,106
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,408 (4,894)	2,688 (3,488)	3,296 (4,106)	3,767 (4,177)	0 (410)	3,156 (3,642)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱
	補助率・補助額等	3 / 4

事業名	自立支援給付金事業						
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	高等職業訓練促進費等利用件数	単位	35	18	16	17	15	17
	横ばい	件						
	出典: こども未来プラン							
	自立支援教育訓練給付金事業利用件数	単位	12	2	8	6	4	3
	横ばい	件						
	出典: こども未来プラン							
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業利用件数	単位	5		0	0	0	1	
横ばい	件							
出典: こども未来プラン								

事業の効果	ひとり親世帯等の経済的な自立に寄与します。
-------	-----------------------

令和2年度の実施内容	制度利用について、事前相談を実施しました。制度利用者についても、継続的に状況把握と相談を実施しました。また、最終的に就業に結び付いているか調査を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	制度の周知・啓発 制度利用者の状況把握・給付金支給	制度の周知・啓発 制度利用者の状況把握・給付金支給	制度の周知・啓発 制度利用者の状況把握・給付金支給	制度の周知・啓発 制度利用者の状況把握・給付金支給

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり親家庭等の生活の安定のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>業務の見直しを進めることでさらなる効率化が可能と考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり親家庭等の生活の安定に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>平成30年度からの支給要件の拡充を受け、さらなる制度の周知を行います。</p>
備考	

事業名	子ども医療費助成事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	子どもの医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができる環境を整えることにより次世代を担う子どもたちの健やかな成長を支援します。				
	対象	市民 0歳から高校3年生まで（18歳年齢到達後の最初の3月31日まで）の子ども				
	内容	0歳から高校3年生まで（18歳年齢到達後の最初の3月31日まで）の子どもを対象に各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。 （令和2年9月補正の内容） 子ども医療費助成制度の改正に伴い、一部対象者に対し医療証の再交付を行うために必要な事務費を補正します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成03年度（1991年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等				
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱			
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市子ども医療費の助成に関する条例・豊中市子ども医療費の助成に関する条例施行			
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,642,410 (1,645,245)	1,120,843 (1,128,843)	1,225,055 (1,233,155)	1,388,264 (1,393,184)	1,525,608 (1,529,708)	1,329,768 (1,332,603)
細事業費内訳	需用費	727	0	0	0	0	526
	委託料	1,829	0	0	0	0	1,724
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	1,579,420	0	0	0	0	1,283,115
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	60,434	0	0	0	0	44,403
	人件費	2,835	8,000	8,100	4,920	4,100	2,835
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	217,551	170,500	177,234	181,461	188,157	156,982
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	1,022	1,108	1,300
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,424,857 (1,427,692)	950,343 (958,343)	1,047,821 (1,055,921)	1,205,781 (1,210,701)	1,336,343 (1,340,443)	1,171,486 (1,174,321)	
補助金	所轄官庁等 大阪府 制度の名称等 大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金 補助率・補助額等 医療費の1/2、審査支払委託料1/2、事務費1/2						

事業名	子ども医療費助成事業
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	対象者（医療証交付者数）	単位	70,000	43,398	47,436	54,328	57,682	64,474
	横ばい	人						
	出典:							
	助成額	単位	1,579,420	1,052,304	1,165,624	1,333,631	1,462,646	1,283,106
上向き	千円							
出典:								
		単位						
出典:								

事業の効果	子どもの医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができる環境を整えることにより次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援します。
-------	--

令和2年度の実施内容	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成、及び入院時の食事療養標準負担額の助成を行いました。 子ども医療費助成制度の改正に伴い、一部対象者に対し医療証の再交付を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成 入院時の食事療養標準負担額の助成	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成 入院時の食事療養標準負担額の助成	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成 入院時の食事療養標準負担額の助成	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成 入院時の食事療養標準負担額の助成

A. 必要性	●高 ○中 ○低 子どもの医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができる環境を整えることにより次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 対象者が大阪府内で医療機関等を受診した場合、一時的な負担にならないように現物支給し医療機関等への医療費の支払いは審査支払機関に委託しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 大阪府国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 子どもの医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができる環境を整えることにより次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援できました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができる環境を整えることで、子育て世代の経済的負担を軽減できており、今後も事業を継続します。
備考	

事業名	助産制度	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保健上の必要があるにもかかわらず、生活保護等の経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦世帯に、助産を受けさせることで児童の福祉の増進を図ること。		
	対象	市民 生活保護世帯の妊産婦		
	内容	保健上の必要があるにもかかわらず、生活保護等の経済的理由により入院助産を受けることができないと認められる妊産婦を対象に、指定の助産施設（病院）への入所、助産を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市児童福祉法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,450 (9,855)	7,466 (9,066)	7,398 (9,018)	6,810 (7,466)	5,507 (6,163)	7,381 (7,786)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	9,450	7,466	7,398	6,810	5,507	7,381
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	1,600	1,620	656	656	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	4,683	3,441	3,826	4,466	2,740	4,707
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	111	0	0	0	11	72
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,656 (5,061)	4,025 (5,625)	3,572 (5,192)	2,344 (3,000)	2,756 (3,412)	2,602 (3,007)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度の名称等	「児童福祉法による児童入所施設措置費等の国庫負担金」に係る交付要綱	
補助率・補助額等	1 / 2	

事業名	助産制度						
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	利用人数	単位	30	12	20	14	13	18
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	生活保護等の経済的理由により入院助産が困難な妊婦に入院助産を受けさせることができます。
-------	---

令和2年度の実施内容	生活保護等の経済的理由により入院助産が困難な妊婦に入院助産を実施しました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童福祉法で実施が市に義務づけられています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>現状では効率的な運用ができていると考えています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>入所決定など、市の判断が必要であるため、現在の実施方法が適当であると考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的理由により入院助産できない妊産婦に助産を受けさせることができている。 コロナ影響により、受入助産施設が減少しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き事務を続けます。</p>
備考	

事業名	児童手当	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	家庭等における生活の安定・次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること。		
	対象	市民 中学校修了までの児童を監護・養育し生計を同じくする者		
	内容	児童を養育している者に手当を支払います。(所得制限あり)中学校修了前 15,000円又は10,000円 所得制限超過者は5,000円		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和47年度（1972年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童手当法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市児童手当法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,965,289 (6,970,554)	6,646,692 (6,662,692)	6,625,876 (6,642,076)	6,621,209 (6,631,869)	6,564,016 (6,570,576)	6,545,731 (6,550,996)
細事業費内訳	需用費	1,601	1,422	1,145	1,074	969	1,265
	委託料	100,516	6,702	38,330	58,781	73,848	100,581
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	6,857,660	6,612,565	6,570,770	6,556,165	6,483,670	6,440,615
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	4,715	1,696	0	0	0
	その他	5,512	21,288	13,935	5,190	5,529	3,271
	人件費	5,265	16,000	16,200	10,660	6,560	5,265
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	4,814,899	4,612,357	4,580,540	4,560,695	4,523,983	4,530,427
	府支出金	1,056,976	995,087	989,166	987,082	978,220	971,673
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	527	11,417
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,093,413 (1,098,678)	1,039,248 (1,055,248)	1,056,170 (1,072,370)	1,073,432 (1,084,092)	1,061,286 (1,067,846)	1,032,214 (1,037,479)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童手当
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	受給対象児童数	単位 横ばい	55,000	55,912	55,452	55,392	55,769	54,898
	出典: 子育て給付課調べ							
	受給対象のべ児童数	単位 横ばい	660,000	648,099	647,710	649,288	647,095	645,493
	出典: 子育て給付課調べ							
		単位						
	出典:							

事業の効果	子育て家庭への経済的支援になっています。
-------	----------------------

令和2年度の実施内容	児童手当法に基づき、中学校修了前の児童のいる家庭に手当を支給しました。
------------	-------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	出張所、総合窓口との調整 現況届発送・受付 随時新規申請及び消滅等受付 業務・支払処理 定期支払処理 窓口業務委託連携調整	現況届後認定・支払処理 随時新規申請及び消滅等受付 業務・支払処理 窓口業務委託連携調整	随時新規申請及び消滅等受付 業務・支払処理 定期支払処理 窓口業務委託連携調整	随時新規申請及び消滅等受付 業務・支払処理 定期支払処理 窓口業務委託連携調整

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法定受託事務です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 現状では効率的な運用が行えていると考えています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 実施主体は市ですが、窓口・認定業務等及び封入封緘やシステム開発についてはそれぞれ業者に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 現状では妥当であると考えています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 子育て家庭に対し、広く行き渡る経済的支援（金銭給付）です。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法定受託事務のため児童手当法の改正が行われれば縮小もしくは拡充どちらの方向性も考えられますが、国の制度が続く限り児童手当法に則った適切な事務を行っていきます。 平成29年10月より窓口関連業の業務委託が始まりました。 引き続き管理・監督・評価を含め制度の運用を行っていきます。
備考	

事業名	児童福祉総合システム	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 360500 こども事業課		

事業の概要	目的	児童福祉総合システム（保育・放課後こどもクラブ・児童扶養手当・母子父子寡婦福祉資金等部分）の運営管理を円滑に行います。		
	対象	内部 システム導入各種施策の担当者		
	内容	児童手当・児童扶養手当・福祉医療・母子父子寡婦福祉資金の業務システムの運用を行います。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		48,926 (54,353)	30,575 (34,575)	42,936 (46,986)	33,919 (44,661)	43,381 (46,333)	43,362 (48,789)
細事業費内訳	需用費	300	0	0	0	0	228
	委託料	43,519	0	0	0	0	38,386
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,107	0	0	0	0	4,748
	人件費	5,427	4,000	4,050	10,742	2,952	5,427
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	4,021	4,176	0	7,010	3,253
	府支出金	0	0	771	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	48,926 (54,353)	26,554 (30,554)	37,989 (42,039)	33,919 (44,661)	36,371 (39,323)	40,109 (45,536)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童福祉総合システム						
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	端末台数	単位	27	29	29	29	71	81
	出典: 担当課調査	台						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	業務システムの運用により各事業が円滑に行えます。
-------	--------------------------

令和2年度の実施内容	業務システムの円滑な運用を行いました。マイナンバー利用の継続に関し適切に対応しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施内容への対応	実施内容への対応	運用継続	運用継続

A. 必要性	●高 ○中 ○低 効率的な事務執行のために必要と考えています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 現状では効率的な運用ができていると考えていますが、より効率的な運用をめざし一部事務処理を改善すべとも考えています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 システムの運用については委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 システムの本格稼働により、一部業務の効率化ができましたが、事務処理とシステム処理の整合性をとる必要があります。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現行のシステムが安定稼働するよう、現状のまま継続します。また、将来的には、児童手当についてシステム移行を検討していきます。
備考	

事業名	母子父子福祉センター施設管理	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード	121999001 母子父子福祉センター		
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課	130100（資産管理課） 360500 こども事業課		

事業の概要	目的	母子父子福祉センター施設の適正な管理を行うこと。				
	対象	その他				
	内容	母子父子福祉センターの維持管理 （令和2年6月補正の内容） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な物品の購入費用や職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な費用を補正します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	昭和51年度（1976年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立母子父子福祉センター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,945 (5,671)	913 (2,513)	659 (3,089)	1,634 (3,520)	593 (3,053)	1,604 (5,330)
細事業費内訳	需用費	887	0	0	0	0	558
	委託料	797	0	0	0	0	883
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	261	0	0	0	0	163
	人件費	3,726	1,600	2,430	1,886	2,460	3,726
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	500	0	0	0	0	500
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	100	61	70	82	80	64
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,345 (5,071)	852 (2,452)	589 (3,019)	1,552 (3,438)	513 (2,973)	1,040 (4,766)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	母子父子福祉センター施設管理
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	事業利用者延べ人数 横ばい	単位	1,400	1,722	1,420	1,434	1,983	1,159
	出典: 担当課調査	人						
	相談件数 横ばい	単位	200	264	270	313	265	346
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	ひとり親家庭、寡婦の生活の安定に資する施設が適正に維持されます。
-------	----------------------------------

令和2年度の実施内容	複合施設としての母子父子福祉センター施設の維持管理を行いました。
------------	----------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	複合施設としての施設管理を円滑に行う	複合施設としての施設管理を円滑に行う 指定管理に係る中間評価の実施	複合施設としての施設管理を円滑に行う	複合施設としての施設管理を円滑に行う

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり親家庭及び寡婦の生活の向上のために必要な施設です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>施設の老朽化が進んでおり、また複合施設であるため、効率的な管理が難しくなっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>簡易な修繕を指定管理委託の枠の中で対応しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>施設の老朽化、複合施設であることについて、運営方法は改善の余地があると考えています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>必要最小限の管理を行っています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>母子父子福祉センター整備事業にて3年後をめどに建替えます。その間は修繕を行い施設の維持管理を継続します。</p>
備考	

事業名	母子父子福祉センター施設運営管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	121999001 母子父子福祉センター		
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課	130100（資産管理課） 360500 こども事業課		

事業の概要	目的	指定管理委託することで一部施設管理及びひとり親家庭及び寡婦に対する各種相談、生活及び生業の指導、就労支援等の事業及び必要な場所の提供を行うことで生活全般にわたる福祉の増進と市民の母子及び父子並びに寡婦福祉に対する啓発を行うこと。		
	対象	事業者その他団体 指定管理者：社会福祉法人 豊中市母子寡婦福祉会 指定管理期間：平成28年4月から平成33年3月（第3期）		
	内容	ひとり親家庭及び寡婦に対する各種相談、生活及び生業の指導、就労支援等の事業及び必要な場所の提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	社会福祉法人 豊中市母子寡婦福祉会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立母子父子福祉センター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,550 (14,871)	11,310 (14,910)	11,264 (14,261)	11,283 (17,023)	11,496 (16,498)	11,535 (14,856)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	11,550	11,310	11,264	11,283	11,496	11,527
	補助金等	0	0	0	0	0	8
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,321	3,600	2,997	5,740	5,002	3,321
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,243	3,611	3,348	3,130	5,924	3,187
	府支出金	0	193	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,307 (11,628)	7,506 (11,106)	7,916 (10,913)	8,153 (13,893)	5,572 (10,574)	8,348 (11,669)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱 補助率・補助額等 母子家庭等就業・自立支援事業とひとり親家庭等生活向上事業に係る費用の1/2						

事業名	母子父子福祉センター施設運営管理						
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	事業利用者延べ人数	単位	1,400	1,722	1,420	1,400	1,983	1,159
	出典: 担当課調査	人						
	相談件数	単位	200	264	270	313	265	346
	出典: 担当課調査	人						
	センター事業参加人数	単位	1,150	1,986	1,675	1,434	1,983	1,159
	出典: こども未来プラン	人						

事業の効果	ひとり親家庭及び寡婦の生活の安定が図られます。
-------	-------------------------

令和2年度の実施内容	ひとり親家庭及び寡婦に対する各種相談、生活及び生業の指導、就労支援等の事業及び必要な場所の提供を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業の実施	事業の実施	事業の実施	事業の実施 次年度に向けた事業計画の検討

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり親家庭及び寡婦の生活の向上のために必要な施設です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指定管理の委託料の枠の中で効率的に運用していると考えています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行</p> <p>指定管理者制度を導入しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>ヘルパー講習・パソコン講座といったひとり親向け講座を充実し、ひとり親家庭の自立促進を行っています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>ひとり親家庭支援の拠点となるよう、相談や自立のための講座などの充実を指定管理者とともに検討します。</p>
備考	

事業名	母子父子福祉センター整備事業	実施計画掲載区分	掲載継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課	130300（施設活用課） 330100 地域共生課 360100 こども政策課		

事業の概要	目的	老朽化している母子父子福祉センター、福祉会館・桜塚会館を建て替え、当該地域のまちづくりの活性化に資する。				
	対象	内部				
	内容	福祉会館、母子父子福祉センターの現状の機能を整理し、2施設を両方の敷地を活用し、地域活性化に資する施設機能を整備します。 令和2年度は計画がありません。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	複数年度	平成28年度（2016年度）～令和05年度（2023年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体	中桜塚自治会、豊中市母子寡婦福祉会、おかまち・まちづくり協議会				
	整備場所	中桜塚2丁目29番28-7				
整備概要						

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	未実施	未実施
事業費総額		0	1,039	2,465	3,815	0	0
○内は人件費、公債費を含む		(1,782)	(1,439)	(2,708)	(5,209)	(0)	(1,782)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	1,039	2,465	3,815	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,782	400	243	1,394	0	1,782
公債費		0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2,465	0	0	0
	一般財源	0	1,039	0	3,815	0	0
○内は人件費、公債費を含む		(1,782)	(1,439)	(243)	(5,209)	(0)	(1,782)
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	母子父子福祉センター整備事業					
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	新施設の建設工事にむけての準備を行います。
-------	-----------------------

令和2年度の実施内容	令和2年度は実施がありませんでした。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	西側解体建築工事	西側解体建築工事	西側解体建築工事	西側解体建築工事

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	基本設計を実施。引き続き実施設計を行ってゆきます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 計画に則って整備を継続してゆきます。
備考	

事業名	公立こども園施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	113001999 幼稚園全般, 113005999 保育所全般		
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	こども園児童の保育・療育が円滑に実施され、児童の安全が確保できるよう施設・設備の維持補修を行います。		
	対象	内部 市立こども園（26園）		
	内容	公立こども園の維持管理 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立幼保連携型認定こども園条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		215,847 (251,437)	232,739 (268,405)	240,586 (250,749)	202,966 (217,299)	209,917 (239,932)	189,412 (224,849)
細事業費内訳	需用費	158,821	162,627	153,381	151,263	154,976	137,810
	委託料	41,170	33,362	29,703	33,988	35,178	35,798
	補助金等	786	900	649	759	864	157
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	22,275	39,807	2,565	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	15,070	13,575	17,047	14,391	18,898	15,648
	人件費	14,580	6,560	5,670	9,840	11,890	14,580
財源内訳	公債費	21,010	29,106	4,493	4,493	18,125	20,857
	国庫支出金	0	0	0	1,926	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	1,700	0	0
	その他	67,238	232,726	128,069	199,341	122,425	68,734
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	148,609 (184,199)	13 (35,679)	112,517 (122,680)	-1 (14,332)	87,492 (117,507)	120,678 (156,115)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公立こども園施設管理
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	環境整備施設数	26	26	26	26	26	26
	横ばい						
	出典: 担当課調査	園					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							
	単位						

事業の効果	施設の修繕、改修を行うことで、児童の安全・安心の確保し、保育環境の整備につながります。
-------	---

令和2年度の実施内容	26園の施設について維持管理を実施しました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>こども園施設の安全な教育・保育環境を維持していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設の老朽化が顕在化し修繕費が多くなっているものの、小修繕等に対応しているため効率性は高いです。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市保有施設であるため、市で環境維持を実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>施設の老朽化に対して、小修繕では限界があるため抜本的改修が必要です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>迅速な対応により、こども園の環境を維持しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後もこども園施設の環境を維持していく必要があります。 令和3年度より、使用済みおむつ処理について、保護者の持ち帰りを取りやめ各園での廃棄を実施し、保護者や職員の負担軽減、環境衛生の向上を図ります。</p>
備考	

事業名	公立こども園施設運営	実施計画掲載区	掲載分	掲載拡充
施設コード				
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	児童の福祉の向上を図るため、良質かつ適切な教育及び保育を行い、また、地域の保護者の多様なニーズを踏まえ子育て・子育て支援、及び子育てと仕事等の両立支援を行います。			
	対象	市民 ①認定こども園に入園している児童及び待機児童 ②地域交流・子育て支援に参加する者			
	内容	保護者の就労の有無に関わらず、就学前児童に質の高い教育・保育を提供します。 また、非常変災時においても公立こども園26園の機能を維持し、運営できるよう必要な物資をこども園で備蓄します。 (令和2年4月10日専決の内容) 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応として消耗品費等を補正します。 (令和2年6月補正の内容)			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立幼保連携型認定こども園条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,561,096 (4,744,231)	1,325,477 (4,451,977)	1,271,466 (4,467,294)	1,286,908 (4,470,598)	1,275,569 (4,486,159)	1,251,355 (4,434,490)
細事業費内訳	需用費	228,014	205,803	201,421	204,633	204,717	203,100
	委託料	87,160	25,859	39,870	95,791	101,682	86,619
	補助金等	0	0	0	365	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	252,372	183,352	136,243	134,697	0
	その他	1,245,922	841,444	846,823	849,876	834,473	961,635
	人件費	3,183,135	3,126,500	3,195,828	3,183,690	3,210,590	3,183,135
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	87,593	57,427	51,917	59,326	67,735	83,447
	府支出金	50,441	43,477	49,883	45,977	57,169	93,052
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	352,736	503,074	635,376	536,070	452,820	272,858
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,070,326 (4,253,461)	721,499 (3,847,999)	534,290 (3,730,118)	645,535 (3,829,225)	697,845 (3,908,435)	801,998 (3,985,133)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公立こども園施設運営
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	公立認定こども園定員	3,715	3,715	3,715	3,715	3,715	3,715
	横ばい						
	出典: 決算説明書	人					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	地域の子育て拠点として経験豊富な保育教諭の活用等により、入園の保護者、地域の方の子育て・子育て支援に貢献しています。
-------	--

令和2年度の実施内容	就学前児童に対し質の高い教育・保育を一体的に提供しました。また、非常変災時においても公立こども園の機能を維持し、運営できるよう液体ミルクなど最低限必要な物資をこども園で備蓄するとともに、防災教育と合わせローリングストックを行いました。 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応として感染拡大防止に必要な物品等を購入しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公民の役割分担と、公立こども園の機能と役割を明確にし、すべての子育て家庭への支援を推進しています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>人件費の支出を抑えることで効率性が向上しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>公立こども園を円滑に運営するよう、市で実施しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>必要性・効率性を踏まえ実施方法は妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>職員配置の見直し等により、入園児童の拡大に努めています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>教育・保育内容の充実に取り組み、すべての子育て家庭への支援を推進しています。 令和3年度に、保育士の事務負担軽減および保護者の利便性の向上を目的に、保育環境改善システムを導入し保育現場の事務改善等を図ります。</p>
備考	

事業名	公立こども園支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公立こども園の教育・保育の運用が円滑に進むように支援を行います。特に児童に関する健康・衛生関係や保健関係などです。		
	対象	未設定 公立こども園の在籍児童		
	内容	大阪音楽大学との連携による生きた演奏支援活動を実施するとともに、公立こども園における子育て支援講座の実施、通訳派遣等を行うなど、各園の教育・保育が円滑に進むよう支援を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		15,550 (34,110)	7,251 (16,351)	6,619 (21,469)	14,963 (33,093)	14,787 (34,087)	10,069 (28,629)
細事業費内訳	需用費	7,391	0	0	0	0	5,168
	委託料	1,039	0	0	0	0	935
	補助金等	1,512	0	0	0	0	1,211
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,608	0	0	0	0	2,755
	人件費	18,560	9,100	14,850	18,130	19,300	18,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,503	0	0	1,514	1,503	127
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,576	10	0	13,450	11,336	6,427
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	7,471 (26,031)	7,241 (16,341)	6,619 (21,469)	-1 (18,129)	1,948 (21,248)	3,515 (22,075)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率・補助額等 国1/2、市1/2						

事業名	公立こども園支援事業
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	在籍児童数 横ばい	単位	3,210	3,154	3,255	3,210	3,196	3,129
	出典: 学校基本調査 (5/1時点在籍児童数)	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	公立こども園における教育・保育が円滑に進みました。
-------	---------------------------

令和2年度の実施内容	公立こども園において大阪音楽大学との連携によるサウンドスクール事業「生きた演奏支援活動」を行ったほか、保護者向けの人権保育講演会や各園の教育・保育の質の向上に係る職員研修のための講師派遣、子どもの健康・保健・保育内容にかかわる物品購入、通訳派遣などを行い、各園の教育・保育が円滑に進むよう支援しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童の健康・衛生関係、保健関係に関する取り組みが円滑に進むように支援を行うため、今後必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公立こども園での教育・保育の運用が円滑に進められており、効率的に実施されています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>公立こども園在籍児童にかかわる内容であり、市が実施するべきと考えます。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公立こども園在籍児童にかかわる内容であり、市が実施することは妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>さまざまな子育て支援事業を通じて、地域の子育て家庭のニーズに広くこたえたとともに、公立こども園の運営を円滑に進めることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域の現状に合った子育て支援事業をさらに充実させるとともに、公立こども園の教育・保育や健康管理等を円滑に進めていけるように支援していきます。</p>
備考	

事業名	公立こども園配当	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	公立こども園において経費を配当することにより、園児の教育・保育活動を支援していきます。			
	対象	内部 全公立こども園（26園）			
	内容	公立こども園の教育・保育活動の運営に必要な経費を配当します。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	就学前のこどもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市幼保連携型認定こども園条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		58,683 (62,733)	58,946 (65,346)	58,550 (64,220)	57,409 (61,509)	59,490 (63,590)	55,745 (59,795)
細事業費内訳	需用費	53,482	54,042	54,420	53,929	55,570	51,355
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	32	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,201	4,872	4,129	3,480	3,920	4,390
	人件費	4,050	6,400	5,670	4,100	4,100	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	18,804	0	41,957	57,409	35,834	18,804
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	39,879 (43,929)	58,946 (65,346)	16,593 (22,263)	0 (4,100)	23,656 (27,756)	36,941 (40,991)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公立こども園配当
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	配当園数	26	26	26	26	26	26
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	園				
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	必要な経費を配当することで、こども園活動が円滑に進められます。
-------	---------------------------------

令和2年度の実施内容	公立こども園に、運営に必要な消耗品購入などの予算を配当しました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>園の自主性を尊重し、円滑な園運営を行うためにも配当予算は必要と考えています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事務手続きに見直しが必要な部分もありますが、効率性は問題ないと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>公立こども園が円滑に運営できるよう、市で実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>必要性・効率性からも市が実施することは妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>配当予算により、園の自主性を尊重し、円滑な園運営を行うことができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>園の自主性を尊重し、円滑な園運営を行うためにも今後も配当予算は必要と考えています。</p>
備考	

事業名	公立こども園空調設備設置事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公立こども園の保育環境を整備し、保育及び教育内容の充実を図るため、空調設備整備を行います。				
	対象	市民 公立こども園在園児				
	内容	体温調節の機能が十分に発達していない幼児の通う施設であるこども園のうち、空調設備の更新が必要な保育室・遊戯室に空調設備の整備を行います。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備概要					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 ○内は人件費、公債費を含む		92,256 (97,116)	1,957 (4,357)	56,467 (58,897)	50,286 (51,926)	36,419 (38,059)	59,607 (64,467)
細事業費内訳	工事費	92,256	0	51,944	49,394	36,419	59,607
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	1,957	4,523	892	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,860	2,400	2,430	1,640	1,640	4,860
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	72,400	0	0	0	27,300	44,650
	その他	0	1,957	51,944	31,173	0	0
	一般財源 ○内は人件費、公債費を含む	19,856 (24,716)	0 (2,400)	4,523 (6,953)	19,113 (20,753)	9,119 (10,759)	14,957 (19,817)
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公立こども園空調設備設置事業
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	空調設備改修箇所数	単位					
	横ばい						
	出典: 担当課調査	所	2	2	1	2	1
	出典:	単位					
		単位					
		単位					

事業の効果	空調設備の更新が必要なこども園の保育室、遊戯室に空調設備の改修工事を行うことにより環境整備が図られます。また、光熱費のランニングコストの面からも効果が見込まれます。
-------	--

令和2年度の実施内容	東豊中こども園及びびともだちこども園の空調設備改修工事を実施しました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 体温調節の機能が十分に発達していない幼児の通う施設であることから、機器の更新が必要です。
--------	--

B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 機器の更新により、ランニングコストの面からも効率性が見込まれます。
--------	---

C. 運営方法	実施主体	<input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法	<input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善

D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 空調設備改修工事实施により、保育環境の充実を図ることができます。
-------	--

総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 公立こども園再整備計画も踏まえつつ、設置後の経過年数に応じて設備を計画的に更新していきます。
------------	--

備考	
----	--

事業名	公立こども園整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	こども園の園児の教育・保育が円滑に実施され、園児の安全が確保できるよう老朽化に伴う施設の建物、設備の維持補修工事を行います。		
	対象	内部 市立こども園（26園）		
	内容	公立こども園の施設について整備を行います。 また、公立こども園再整備計画（前期）（令和2年1月策定）に基づき、前期計画対象園として位置づけた6園について、再整備に向けた取組みを進めます。 （令和3年3月補正の内容） 原田こども園及びてらうちこども園大規模改修等工事設計施工一括発注業務について、公募型プロポーザルを実施しましたが、応募者がいなかったことにより、本年度執行の見込みがないため減額補正		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	市立こども園（26園）		
整備概要				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施	
事業費総額		1,534	0	0	0	53,262	1,533	
○内は人件費、公債費を含む		(5,584)	(0)	(0)	(0)	(55,722)	(5,583)	
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	53,262	0	
	用地費	0	0	0	0	0	0	
	委託料	1,534	0	0	0	0	1,533	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	人件費	4,050	0	0	0	2,460	4,050	
	公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,534	0	0	0	53,262	1,533	
○内は人件費、公債費を含む	(5,584)	(0)	(0)	(0)	(55,722)	(5,583)		
補助金	所轄官庁等							
	制度の名称等							
	補助率・補助額等							

事業名	公立こども園整備事業
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	計画に基づき再整備を進める園数	2		4	1	1	0
	上向き						
	出典:	園					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	改修工事を行うことにより、環境整備が図られるとともに、安心・安全な保育の環境を維持していく事につながります。
-------	--

令和2年度の実施内容	「公立こども園再整備計画（前期）」で前期計画対象園として位置づける6園のうち、原田こども園及びびてらうちこども園について、改修工事に係る公募型プロポーザルを実施しましたが、応募者がなかったため減額補正を行いました。また、再整備の工事規模・手法や時期について関係課と協議し、新たな工事計画の検討を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>老朽化の進む公立こども園の施設整備をはじめ、公立こども園再整備計画に基づく統廃合や他の市有施設再編の動向などを踏まえ、適切かつタイムリーに公立こども園全体の再整備を進める必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的かつ効果的な整備手法を、関係各課と検討しながら進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市有施設であるため、市で実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>必要性・効率性を踏まえ、実施方法は妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>公募型プロポーザルの実施結果を踏まえ、スケジュールや工事手法の再検討を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>公立こども園の老朽化や保育ニーズ、他の市有施設の現状・整備予定なども踏まえながら、計画的に再整備を進めていく必要があります。令和3年度は、6園の再整備の取り組みを進めます。</p>
備考	

事業名	保育士・保育所支援センター事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	待機児解消が喫緊の課題である中、多様な取り組みを通じて保育の担い手を確保します。				
	対象	市民				
	内容	保育士の経験のある方や保育士の資格を持っているが現在働いていない方等に対する就職・再就職の求職登録を行い、求人を行っている豊中市内の保育所等の情報を紹介しながら保育の仕事への就職をサポートします。 子育て支援員研修・保育士の認定に必要な知識や技能等を習得するための研修を実施します。 とよなか保育士応援手当ととよなか保育士歓迎一時金を支給し、市内の保育の担い手を確保します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業	
	事業期間	単年度	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等				
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等				
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		25,499 (27,819)	0 (0)	3,287 (4,277)	4,032 (6,372)	4,486 (6,826)	15,732 (18,052)
細事業費内訳	需用費	150	0	0	0	0	140
	委託料	6,149	0	0	0	0	5,527
	補助金等	18,900	0	0	0	0	9,749
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	300	0	0	0	0	317
	人件費	2,320	0	990	2,340	2,340	2,320
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,399	0	3,287	3,677	3,589	4,408
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	10	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	21,100 (23,420)	0 (0)	0 (990)	355 (2,695)	887 (3,227)	11,324 (13,644)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	保育士・保育所支援センター事業
	補助率・補助額等	1/2

事業名	保育士・保育所支援センター事業						
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	就職数	単位 横ばい	10	2	13	9	9	8
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	保育施設に保育の担い手を充足させます。
-------	---------------------

令和2年度の実施内容	保育士・保育所支援センター窓口にて市民及び事業者からの求職・求人の相談を受けました。保育士確保策として、子育て支援員研修や保育士就職支援セミナー、新たに実技試験も対象とした保育士資格試験対策セミナーを実施するとともに、とよなか保育士助成金の制度周知や支給を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市内の保育士不足解消に向けて必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 WEB広告など広報活動等を広く行うことで効率性が上がっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 保育士助成金の申請件数も増加していますが、求人・求職者数の増加に向け、さらなる周知・取り組みが必要です。
総合評価今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現在の広報活動をより一層強化することに加え、資格・免許取得の支援についても取り組んでいます。
備考	

事業名	私立認定こども園等運営助成	実施計画掲載区	分	非掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	私立認定こども園等の保育内容を充実し、児童福祉の増進を図りました。				
	対象	事業者その他団体 民間保育所 私立認定こども園 地域型保育施設(小規模保育所、事業所内保育所) 施設型給付を受ける私立幼稚園				
	内容	子ども子育て支援新制度による私立認定こども園等に対して教育・保育の質の確保を図るため、運営助成を行いました。 2号認定児童(3~5歳児)の定員を緊急的に確保するため、2号認定児定員の弾力化による受入れ枠の拡充等を行った事業者に対して、インセンティブとなる助成制度を創設しました。 (令和2年4月10日専決の内容) 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応として消耗品費等を補正しました。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業	
	事業期間	恒常的	平成27年度(2015年度)～年度(年度)			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他()				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市施設型給付施設及び地域型保育給付施設運営費補助金要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,442,146 (2,456,726)	0 (0)	0 (0)	1,564,455 (1,583,545)	1,693,973 (1,708,613)	1,942,961 (1,957,541)
細事業費内訳	需用費	3,203	0	0	0	0	1,460
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,438,943	0	0	1,564,455	1,693,973	1,941,502
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	14,580	0	0	19,090	14,640	14,580
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	466,821	0	0	217,269	255,194	323,429
	府支出金	210,476	0	0	105,815	126,837	221,042
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	13,075	7	3,619
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,764,849 (1,779,429)	0 (0)	0 (0)	1,228,296 (1,247,386)	1,311,935 (1,326,575)	1,394,871 (1,409,451)
補助金	所轄官庁等	内閣府等					
制度の名称等	子ども子育て支援交付金						
補助率・補助額等	国1/3、府1/3						

事業名	私立認定こども園等運営助成
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	認可就学前施設数 横ばい	99			85	91	97
	出典: 担当課調べ						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	私立認定こども園等の教育・保育の質の確保を図ることができます。
-------	---------------------------------

令和2年度の実施内容	私立認定こども園等に対し、教育・保育の質の確保を図るため、運営助成を行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品の購入費用の補助などを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内特定教育・保育施設の教育・保育内容充実のため、必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>1・2・3号児童の教育・保育を担っており、施設運営に必要な助成を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>1・2・3号児童の教育・保育を担っており、施設運営に必要な助成を行っています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>入所児童の福祉を図るため、助成することは妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設運営に必要な助成を行うことで、保育内容の充実及び児童福祉の推進を実現しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>待機児ゼロ維持のため、保育ニーズを鑑みながら定員及び施設数を増やす等、保育需要に応えます。</p>
備考	

事業名	私立認定こども園等給付	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子ども子育て支援新制度による私立認定こども園等に対し、給付費等の支給を行います。		
	対象	事業者その他団体 民間保育所 私立認定こども園 地域型保育施設（小規模保育所、事業所内保育所） 施設型給付を受ける私立幼稚園		
	内容	子ども子育て支援新制度による私立認定こども園等に対して給付費等の支給を行います。 また、1号認定児から2号認定児への切替えに伴う給付単価の増加や2号認定児の受入れ枠の増加に伴う給付措置を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	子ども子育て支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		9,798,102 (9,813,492)	0 (0)	0 (0)	7,542,354 (7,560,274)	8,333,524 (8,349,804)	9,631,850 (9,647,240)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	9,798,102	0	0	7,542,354	8,333,524	9,631,850
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	15,390	0	0	17,920	16,280	15,390
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,390,835	0	0	2,739,302	3,475,292	4,403,982
	府支出金	2,265,745	0	0	1,443,507	1,768,719	2,155,160
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	561,319	0	0	1,088,379	738,392	498,927
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,580,203 (2,595,593)	0 (0)	0 (0)	2,271,166 (2,289,086)	2,351,121 (2,367,401)	2,573,781 (2,589,171)

補助金制度等	所轄官庁等	子ども子育て支援法
	制度の名称等	
	補助率・補助額等	国 1/2 府 1/4

事業名	私立認定こども園等給付
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	認可就学前施設数 横ばい	99			85	91	97
	出典: 担当課調べ						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	私立認定こども園等の教育・保育の安定的な運営を図ることができます。
-------	-----------------------------------

令和2年度の実施内容	私立認定こども園等に対し、給付費等の支給を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	社会的要請や保育教育無償化に伴う保育ニーズが増加しており、必要性は高いです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	利用調整による入所施設の決定を行っており、概ね効率的です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行 入所児童の選考等を公平、公正に行うためにも、市が実施主体となるべきです。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 選考方法等は妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	社会的要請や保育教育無償化に伴う保育ニーズの増加に対応しており、成果は高いです。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会的要請や保育教育無償化に伴う保育ニーズの増加に対応しており、引き続き取り組みます。 令和2年度は、1号認定児から2号認定児への切替えに伴う給付単価の増加や2号認定児の受入れ枠の増加に伴う給付措置を行いました。
備考	

事業名	他市私立認定こども園等給付	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童福祉法に基づき保護者の就労や疾病等により、保育を必要とする就学前児童を他市の私立認定こども園等で保育を実施します。		
	対象	市民		
	内容	子ども子育て支援新制度による他市の私立認定こども園等に対して給付費等の支給を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	子ども子育て支援法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		88,782 (89,592)	0 (0)	0 (0)	49,442 (50,262)	82,496 (83,316)	108,262 (109,072)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	88,782	0	0	49,442	82,496	108,262
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	0	0	820	820	810
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	35,751	0	0	17,424	37,790	44,962
	府支出金	17,351	0	0	8,712	19,621	27,614
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	35,680 (36,490)	0 (0)	0 (0)	23,306 (24,126)	25,085 (25,905)	35,686 (36,496)
補助金	所轄官庁等	内閣府					
制度の名称等	子ども子育て支援法						
補助率・補助額等	国1/2、府1/4						

事業名	他市私立認定こども園等給付						
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	他市委託児童数	単位	800				809	1,312	1,482
		人							
	出典: 担当課調査								
		単位							
	出典:								
		単位							
出典:									

事業の効果	里帰り出産や勤務地のある市町村の施設に入所できることで市民ニーズに対応しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	他市の私立認定こども園等に対し、給付費等の支給を行いました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保護者の選択範囲が広まることにより、保育ニーズに柔軟に対応することができます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施されています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p> <p>入所児童の選考など、公平・公正に行うためにも市が実施するべきと考えます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>選考方法などからも実施方法は妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>広域的に保育を行うことにより、保護者などの保育ニーズに柔軟に対応することができます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>保護者などの保育ニーズに柔軟に対応するため、継続実施します。</p>
備考	

事業名	家庭保育所事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	待機児童の解消を図り、児童の健全育成を図ります。		
	対象	市民 生後57日目から満2歳未満（4月1日）		
	内容	入所斡旋した乳児の保育を委託します。 （令和2年4月10日専決の内容） 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応として消耗品費等を補正します。 （令和2年6月補正の内容） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な物品の購入費用等を補助するための経費を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	家庭保育所制度実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		78,538 (81,778)	0 (0)	0 (0)	90,524 (95,444)	102,416 (106,516)	73,985 (77,225)
細事業費内訳	需用費	130	0	0	0	0	30
	委託料	68,887	0	0	83,445	95,939	67,878
	補助金等	9,484	0	0	7,076	6,473	6,060
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	37	0	0	3	4	17
	人件費	3,240	0	0	4,920	4,100	3,240
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,002	0	0	39	911	2,002
	府支出金	0	0	0	0	0	241
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	74,536 (77,776)	0 (0)	0 (0)	90,485 (95,405)	101,505 (105,605)	71,742 (74,982)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	家庭保育所事業						
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	施設数	単位	4			5	4	4
	出典: 担当課調査	か所						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	子育て子育ての支援の充実を図ります。
-------	--------------------

令和2年度の実施内容	入所斡旋した乳児の保育を委託しました。 新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品の購入費用の補助などを行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 0・1歳児における市内の保育需要は高く、待機児解消のため必要性は高い状況です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 0・1歳児の保育に必要な施設であり、国基準に準じた保育を実施しており、事業効果は高いです。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 待機児童の多い低年齢児を受け持ち、市の保育運営にとって重要な役割を担っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 待機児解消のため、実施は妥当と考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 待機児童の多い低年齢児を受け持ち、市の保育運営にとって重要な役割を担っています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 待機児童の多い低年齢児を受け持ち、市の保育運営にとって重要な役割を担っていることから、継続実施します。
備考	

事業名	私立幼稚園振興助成金	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市の私立幼稚園教育の振興を図ります。		
	対象	事業者その他団体 私立幼稚園振興財団 各私立幼稚園設置者		
	内容	市内私立幼稚園（私学助成園）の実施する幼児教育や子育て支援事業への補助を実施します。 また、（仮称）預かり保育充実幼稚園の幼稚園教諭の住宅（家賃）補助の令和3年度実施に向けて取組みを進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和46年度（1971年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市私立幼稚園教育振興・子育て支援事業補助金要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		29,086 (30,706)	0 (0)	0 (0)	18,671 (21,131)	16,311 (18,771)	15,734 (17,354)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	29,086	0	0	18,671	16,311	15,734
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	0	0	2,460	2,460	1,620
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	5,238	0	0	0	13,246	2,753
	府支出金	5,238	0	0	0	1,287	2,036
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	18,610 (20,230)	0 (0)	0 (0)	18,671 (21,131)	1,778 (4,238)	10,945 (12,565)
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	私立幼稚園振興助成金
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	私学助成私立幼稚園施設数	11				17	13	11
	横ばい							
	出典: 担当課調査	単位						
		か所						
	出典:	単位						
		単位						

事業の効果	就園希望の幼児の受け入れや幼児教育の充実につながります。また、私立幼稚園での障害児の受け入れに対する整備を図ることができます。
-------	---

令和2年度の実施内容	私立幼稚園やこども財団に対する補助金の支給等を通じて、幼児教育・保育の充実を図りました。また、私立幼稚園に対し、幼児教育・保育の無償化に伴う副食材料費補足給付を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 私学助成私立幼稚園の教育・保育の充実のため、必要な事業です。また、保育料無償化に伴う副食材料費補足給付の実施も必要です。
--------	--

B. 効率性	○高 ●中 ○低 教育・保育内容の充実を図ることができ、効率的に実施されています。
--------	--

C. 運営方法	実施主体	○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 私学助成私立幼稚園の教育・保育を推進することは、市が実施するべきと考えます。また、保育料無償化に伴う副食材料費補足給付の実施主体は市町村です。
	実施方法	●妥当 ○要改善 私学助成幼稚園の教育・保育を推進することは、妥当と考えます。

D. 成果	●高 ○中 ○低 私学助成私立幼稚園の幼児教育の充実を図ることが出来ました。
-------	---

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 私学助成私立幼稚園の幼児教育の充実を図ることが出来ました。今後の取組み今後も内容充実と負担軽減のため、実施する必要があります。
------------	---

備考	
----	--

事業名	認定こども園等教育・保育推進事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市内の公立・民間こども園等の教育・保育の質の向上のため、各種研修会や会議を行います。		
	対象	事業者その他団体 公立こども園職員 民間保育施設職員		
	内容	保育の質の向上及び人権保育の推進に向けた研修などに取り組みます。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市人権保育基本方針、幼保小連携推進事業実施要綱、サウンドスクール実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,711 (20,411)	0 (0)	0 (0)	3,236 (19,496)	3,790 (21,690)	3,270 (19,970)
細事業費内訳	需用費	434	0	0	851	404	381
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,377	0	0	1,000	2,377	2,377
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	900	0	0	1,385	1,009	513
	人件費	16,700	0	0	16,260	17,900	16,700
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,412	0	0	1,373	1,313	2,782
	府支出金	99	0	0	0	0	172
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	120	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,200 (18,900)	0 (0)	0 (0)	1,743 (18,003)	2,477 (20,377)	316 (17,016)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金

事業名	認定こども園等教育・保育推進事業
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	フォーラム参加人数	単位					
	出典:	人		99	151	0	0
	幼保小連絡協議会夏期研修会参加人数	単位					
	出典:	人	208	192	178	194	0
		単位					
	出典:						

事業の効果	教育・保育の質の向上をめざして、オンラインなどを活用した研修を実施しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	教育・保育の質の向上をめざし、理論・実技などさまざまなテーマの研修を開催したほか、各公立こども園において「公立こども園自己評価表」を用いた研修や「豊中市教育保育環境ガイドライン」を活用した公民就学前施設職員を対象にした研修会と公開保育・意見交換会を実施しました。また、幼児教育サポートセンターにおいて、新規開設園や要請のあった園へ、必要に応じ巡回を実施し、同ガイドラインをもとに指導・助言を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市内就学前施設における教育・保育の質の向上を行うため、必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 市内就学前施設に対して研修等を実施することにより、教育・保育の質の向上が効率的に実施されています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市内就学前施設の教育・保育の質の向上に関する内容であり、市が実施するべきと考えます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市内就学前施設の教育・保育の質の向上に関する内容であり、市が実施することは妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 教育・保育の質の向上をめざして、オンラインなどを活用した研修を実施しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き市内就学前施設における教育・保育の質の向上をめざしていきますが、感染症対策の観点からも、研修方法等、取組みの検討が必要です。
備考	

事業名	私立幼稚園施設等利用給付	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子ども子育て支援新制度未移行私立幼稚園に対し、施設等利用給付費の給付を行います。		
	対象	事業者その他団体 子ども子育て支援新制度未移行私立幼稚園		
	内容	【子育て給付課の私立幼稚園等保護者補助金事業より移管】子ども子育て支援新制度未移行私立幼稚園に対して施設等利用給付費の給付を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	子ども子育て支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		686,499 (688,929)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	645,548 (647,978)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	686,499	0	0	0	0	645,548
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,430	0	0	0	0	2,430
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	343,249	0	0	0	0	322,515
	府支出金	171,624	0	0	0	0	161,258
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	171,626 (174,056)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	161,775 (164,205)

補助金等	所轄官庁等	内閣府
	制度の名称等	子ども子育て支援法
	補助率・補助額等	国1/2 府1/4

事業名	私立幼稚園施設等利用給付
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	給付対象児童数 下向き	単位	2,226				2,556	1,935
	出典: 担当課調査	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	新制度未移行私立幼稚園に通う保護者に対し、幼児教育・保育の無償化を実施しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	新制度未移行私立幼稚園に対し、幼児教育・保育の無償化を実施するため、施設等利用給付費の給付を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新制度未移行私立幼稚園に通う保護者に対し幼児教育・保育の無償化を実施し、全ての子どもが健やかに成長するように支援するために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p> <p>1・2号及び3号（住民税非課税世帯）児童の子育てを行う家庭の経済的負担軽減を担っており、幼児教育・保育の無償化実施に必要な給付を行っています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、給付することは妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>給付を行うことで、子育てを行う家庭の経済的負担を軽減しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新制度への移行を促進しているため、対象施設数は減少見込みです。</p>
備考	

事業名	認定こども園等入園	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保護者の就労、疾病等により、保育を必要とする児童を保育し、児童の健全育成及び福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 保育が必要な0歳児（週明け57日目）から就学前の保育所・認定こども園入所（園）申込者		
	内容	児童の保護者の就労、疾病等により教育・保育の必要性の認定を行います。また、2号・3号の認定を受けた児童の利用調整を行い、利用可能な施設へあつせんを行います。令和2年度にAI入所選考システムを導入します。 （令和2年6月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、登園自粛を要請したことにより、登園しなかった家庭に対し、令和2年3月分の保育料等を還付するにあたり、必要な事務経費を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和26年度（1951年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	子ども子育て支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市保育所条例、保育の実施に関する条例、こども未来プランとよなか
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	拡充	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		50,129 (122,103)	43,019 (98,619)	24,403 (93,253)	17,167 (79,215)	58,477 (114,987)	27,052 (99,026)
細事業費内訳	需用費	3,200	0	0	0	0	1,421
	委託料	32,916	0	0	0	0	15,961
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	14,013	0	0	0	0	9,670
	人件費	71,974	55,600	68,850	62,048	56,510	71,974
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,000	0	0	0	0
	府支出金	16,752	0	0	0	45,645	4,351
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	7,995	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	33,377 (105,351)	42,019 (97,619)	16,408 (85,258)	17,167 (79,215)	12,832 (69,342)	22,701 (94,675)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	認定こども園等入園					
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	保育所等利用定員	単位	8,000	6,719	7,729	7,902	8,285	8,457
	出典: 上向き	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	施設整備及び弾力的運用により、受け入れ枠の拡大を図りました。
-------	--------------------------------

令和2年度の実施内容	認定こども園、保育所等への入園事務を実施しました。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、登園自粛を要請したことにより登園しなかった家庭に対し、令和2年3月分の保育料等を還付する事務を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	待機児童解消のため、基準の範囲内で定員を増やし、保育需要に応えました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 待機児童解消のため、保育所の整備等により定員を増やし、保育需要に応じていきます。
備考	

事業名	教材費等の実費徴収に係る補足給付事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保育料以外に事業者が行う実費徴収において、低所得世帯を対象として費用の一部を助成することで特定教育・保育施設の更なる円滑な利用を図ります。				
	対象	市民 認可施設に在園する子どもの保護者のうち生活保護受給者。				
	内容	【給食費・教材費等の実費徴収に係る補足給付事業から名称変更】認可施設に在園する低所得で生計が困難である世帯の子どもの保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入費用または行事への参加費用等の一部を助成します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業	
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市実費徴収に係る補足給付補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		896 (4,188)	524 (924)	626 (2,246)	743 (3,203)	603 (2,533)	408 (3,700)
細事業費内訳	需用費	30	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	866	0	0	0	0	408
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,292	400	1,620	2,460	1,930	3,292
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	316	0	316	495	407	276
	府支出金	316	152	201	248	196	132
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	264 (3,556)	372 (772)	109 (1,729)	0 (2,460)	0 (1,930)	0 (3,292)

補助金	所轄官庁等	内閣府
制度等	制度の名称等	実費徴収に係る補足給付事業
	補助率・補助額等	国1/3、府1/3、市1/3

事業名	教材費等の実費徴収に係る補足給付事業						
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	支給人数	単位	241	29	38	38	33	32
	横ばい	人						
	出典:							
	単位							
	出典:							
	単位							

事業の効果	実費徴収に係る補足給付費の支給により、認可施設に在籍する低所得世帯の支援となる。
-------	--

令和2年度の実施内容	低所得世帯の負担軽減のため、引き続き補足給付を実施しました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	本補足給付を実施することにより、低所得者層の特定教育・保育施設の円滑な利用に対する支援につながったと考えます。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 本事業は低所得者層支援に一定の効果が出ていると考えられるため、引き続き現状のまま継続します。ただし、予算額についてはこれまでの利用実績を基に精査を実施します。
備考	

事業名	児童虐待相談事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	大阪府池田子ども家庭センターなどの関係機関と連携しながら、児童虐待の予防や早期発見、再発防止に努めることにより、子どもの人権を守り、健やかな成長を支援します。				
	対象	市民 18歳未満の子どもとその家族				
	内容	児童虐待の通告及び相談の受理、調査、支援の実施を行います。 児童虐待の予防と早期発見、早期援助開始のため、子どもに関わる機関や団体を構成員とする豊中市子どもを守る地域ネットワークの連携を強化し、子どもの権利の擁護及び子どもと家庭の福祉の向上を図ります。 (令和2年6月補正の内容) 支援対象児童等に対し、電話・訪問等により定期的な状況確認を行う体制の強化を図るための経費を				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童虐待防止法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		9,996 (46,446)	7,397 (35,397)	15,264 (39,564)	9,068 (41,978)	7,306 (41,856)	9,311 (45,761)
細事業費内訳	需用費	518	394	2,626	759	495	242
	委託料	755	166	166	555	167	1,453
	補助金等	26	21	21	21	26	16
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	714	0	0
	その他	8,697	6,817	12,450	7,020	6,619	7,601
	人件費	36,450	28,000	24,300	32,910	34,550	36,450
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	4,276	2,868	5,374	4,352	3,112	6,899
	府支出金	1,831	1,569	1,726	1,780	1,676	1,527
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,889 (40,339)	2,960 (30,960)	8,164 (32,464)	2,936 (35,846)	2,518 (37,068)	885 (37,335)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 児童虐待・DV対策総合支援事業国庫補助金 / 子ども・子育て支援交付金 補助率・補助額等 国1/2 / 国1/3、府1/3						

事業名	児童虐待相談事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	児童虐待相談件数	830	414	727	824	961	1,049
	出典: 担当課調査						
	子どもを守る地域ネットワーク会議開催数	15	15	15	15	15	13
	出典: 担当課調べ						
出典:							

事業の効果	児童虐待対応件数は増加の一途をたどっています。その中で、児童虐待相談事業により被虐待児童の重症化を防ぎ虐待対応件数の増加に歯止めをかけています。
-------	--

令和2年度の実施内容	子どもを守る地域ネットワークの連携のもと、児童虐待の通告及び相談の受理・調査・支援の実施を行いました。特に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う児童虐待等のリスク回避のため、子どもの安全見守りを強化しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	児童虐待の通告及び相談の受理・調査・支援の実施 児童虐待防止ネットワーク部会代表者会議・運営会議（3回）・ケース検討会議（随時）	児童虐待の通告及び相談の受理・調査・支援の実施 児童虐待防止ネットワーク部会実務者会議（中止）・運営会議（3回）・ケース検討会議（随時）	児童虐待の通告及び相談の受理・調査・支援の実施 児童虐待防止ネットワーク部会運営会議（3回）・ケース検討会議（随時） 広報誌やデジタルサイネージ動画などで防止月間市民啓発	児童虐待の通告及び相談の受理・調査・支援の実施 児童虐待防止ネットワーク部会運営会議（3回）・ケース検討会議（随時）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 虐待予防の観点から市町村の役割が大きくなってきています。こども家庭相談室事業において、児童虐待の早期発見・早期対応を実施することで、未然防止及び重症化を防ぐ役割を果たしています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 虐待予防の観点から市町村の役割が大きくなってきています。こども家庭相談室事業において、児童虐待の早期発見・早期対応を実施することで、未然防止及び重症化を防ぐ役割を果たしました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市民の目線で支援が実施できるのは市町村であり、児童相談所や関係機関との連携を図るうえで市町村が役割を担う必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市民の目線で支援が実施できるのは市町村であり、児童相談所や関係機関との連携を図るうえで市町村が役割を担う必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 虐待予防の観点から市町村の役割が大きくなってきています。こども家庭相談室事業において、児童虐待の早期発見・早期対応を実施することで、未然防止及び重症化を防ぐ役割を果たしました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 児童虐待対応及び予防・早期発見の観点から、市の役割は大きいものとなっています。今後、児童相談所設置検討を行う中で、体制強化を図っていきます。また、近年、児童虐待相談だけでなく、市民や関係機関から、子どもに関係する様々な相談が多く寄せられるようになってきており、これらに対応できるよう、職員のさらなるスキルアップを図り充実していきます。
備考	

事業名	子育て心の悩み相談事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子育ての悩みや不安、子どもとの関係についての相談や保護者の心理的問題に関する相談を受け、子育てに不安や困難を抱える家庭への支援を行い、児童虐待の予防や早期発見に努めています。		
	対象	市民 18歳未満の児童とその家族（主に就学前児童とその家族）		
	内容	子育ての悩みや不安、子どもとの関係についての相談や保護者の心理的問題に関する相談を受け、支援を行うとともに関係機関との調整を行います。 （令和2年6月補正の内容） 児童虐待予防のため、ストレスの対処の方法を学ぶアンガーマネジメント等子育て支援講座のWeb開催に要する経費を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法 児童虐待防止法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,643 (16,933)	10,755 (12,355)	10,933 (11,743)	10,786 (16,526)	10,106 (14,206)	11,528 (18,818)
細事業費内訳	需用費	40	40	37	40	40	147
	委託料	0	0	0	0	0	495
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,221	0	0	3,768	0
	その他	9,603	9,494	10,897	10,746	6,298	10,886
	人件費	7,290	1,600	810	5,740	4,100	7,290
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	756	0	62	128	248	1,223
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	60	6	61	8	107	6
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,827 (16,117)	10,749 (12,349)	10,810 (11,620)	10,650 (16,390)	9,751 (13,851)	10,299 (17,589)	
補助金	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	新子育て支援交付金					
	補助率・補助額等	府100%					

事業名	子育て心の悩み相談事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	相談件数 上向き	単位	515	358	452	505	535	446
	出典：出典：担当課調査	件						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	子育ての悩みや不安、子どもとの関係についての相談や保護者の心理的問題に関する相談を受けることによって、児童虐待の予防や早期発見につながっています。
-------	---

令和2年度の実施内容	子育ての悩みや不安、子どもとの関係についての相談や保護者の心理的問題に関する相談を受け、関係機関と調整しながら支援を行いました。また保護者支援講座については、新型コロナウイルス感染症関連のストレス対策も含め、グループ（集合）・オンラインセミナー・動画配信等様々な手法で実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	心理相談、プレイセラピー、電話相談実施 トリプルPセミナー実施	心理相談、プレイセラピー、電話相談実施 アンガーマネジメント講座実施	心理相談、プレイセラピー、電話相談実施 トリプルPグループ実施	心理相談、プレイセラピー、電話相談実施 トリプルPセミナー実施、動画公開

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>相談件数の増加の背景には、子育てに悩む保護者が増えているという現状があります。そのため、子育ての悩みや保護者の心理的な問題などの相談を受けることで、児童虐待の予防や早期発見につながっています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>相談件数が増加する中で、少ない人員で最大限に相談対応をしており、事業を効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市民の目線で支援が実施できるのは市町村であり、児童相談所や関係機関との連携を図るうえで市町村が役割を担う必要があります。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>来室による面談が中心です。母子同室または母子分離で面談を実施しています。また、グループでの取り組みも行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子育ての不安や悩みを抱える家庭への相談という支援を行うことで、児童虐待の予防や早期発見に努めるという目的に対して、十分な成果があげられました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>コロナ対策で消毒時間を設けていますが、相談件数の増加に伴い、相談時間や相談日の調整が必要となってきています。児童虐待の予防には必要不可欠な事業であり、体制強化の検討が必要です。</p>
備考	

事業名	家庭児童相談事業	実施計画掲載区分	掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	平成27年度、子どもと家庭に関わるあらゆる相談を受ける「こども総合相談窓口」を設置し、平成28年度「とよなかつ子ダイヤル（こども専用フリーダイヤル）」を開設、平成29年度に365日24時間対応に拡充することで、保護者や子どもが容易に相談できる環境を整え、子育ての負担感の軽減や子ども自身の悩みなどの相談を受け止めて児童虐待の未然防止を図ります。		
	対象	市民 18歳未満の子どもとその家族。		
	内容	「こども総合相談窓口」及び「とよなかつ子ダイヤル（こども専用フリーダイヤル）」を365日24時間体制で、子どものことや子育てに関する悩みや不安、子ども自身の友人や家族関係等の相談を受け、保護者や子どもを支援します。また、いじめの未然防止のためSNSを活用した相談窓口を開設します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童虐待防止法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		23,415 (46,095)	14,489 (22,489)	10,495 (22,645)	10,056 (20,006)	11,927 (30,547)	23,206 (45,886)
細事業費内訳	需用費	2,405	858	836	609	1,042	1,858
	委託料	6,483	0	1,629	1,992	2,382	8,796
	補助金等	20	62	73	80	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	5,708	2,321	0	0	0
	その他	14,507	7,860	5,636	7,376	8,504	12,550
	人件費	22,680	8,000	12,150	9,950	18,620	22,680
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	16,071	14,100	9,751	9,740	11,405	13,226
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	15	0	0	0	44
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,344 (30,024)	374 (8,374)	744 (12,894)	316 (10,266)	522 (19,142)	9,936 (32,616)	
補助金	所轄官庁等 大阪府 制度の名称等 新子育て支援交付金 補助率・補助額等 府100%						

事業名	家庭児童相談事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	家庭児童相談件数	2,950	1,078	1,462	2,514	2,795	2,827
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	児童虐待の未然防止につながります。
-------	-------------------

令和2年度の実施内容	365日24時間体制の「こども総合相談窓口」・「とよなかつ子ダイヤル」にて、子ども自身の友人や家族関係等の相談や、保護者の子育て等の様々な悩みや不安に対する相談を受け、子ども、子育て家庭を支援しました。また、いじめ防止等のため、新たにこども専用LINE相談「とよなかつ子ライン」を開設し、子どもが相談しやすい窓口体制を充実しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	こども総合相談窓口受付 課内連携会議	こども総合相談窓口受付 リーフレット、子ども用カード配布 SNS相談開始（とよなかつ子ライン）・小中学生向けアンケート調査 課内連携会議	こども総合相談窓口受付	こども総合相談窓口受付 とよなかつ子ライン臨時開設

A. 必要性	●高 ○中 ○低 虐待予防の観点から市町村の役割が大きくなってきています。こども家庭相談室事業において、児童虐待の早期発見・早期対応を実施することで、未然防止及び重症化を防ぐ役割を果たしています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 虐待予防の観点から市町村の役割が大きくなってきています。こども家庭相談室事業において、児童虐待の早期発見・早期対応を実施することで、未然防止及び重症化を防ぐ役割を果たしました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市民の目線で支援が実施できるのは市町村であり、児童相談所や関係機関との連携を図るうえで市町村が役割を担う必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市民の目線で支援が実施できるのは市町村であり、児童相談所や関係機関との連携を図るうえで市町村が役割を担う必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 虐待予防の観点から市町村の役割が大きくなってきています。市民から幅広く相談を受けることにより、市民の不安や悩みを緩和することができました。そのことで児童虐待の未然防止及び重症化を防ぐ役割を果たしました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 市民から幅広く相談を受けることにより、市民の不安や悩みを緩和することができました。そのことでいじめや児童虐待等子どもの権利侵害の未然防止及び重症化を防ぐ役割を果たしました。今後もより多くの相談を受理できるよう、相談窓口の周知工夫や相談職員体制の充実を図っていきます。
備考	

事業名	児童発達支援センター施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童発達支援センターの円滑な運営		
	対象	市民 障害や発達に課題のある子ども及び保護者、家族、支援者		
	内容	障害や発達に課題のある子ども、保護者、家族等の支援にかかる児童発達支援センターの運営全般を行います。通所給付費、診療報酬等の請求事務を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法・健康保険法・医療法・医療法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立児童発達支援センター条例・豊中市立児童発達支援センター条例規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,900 (16,500)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9,887 (18,142)	4,627 (16,227)
細事業費内訳	需用費	375	0	0	0	450	350
	委託料	183	0	0	0	126	100
	補助金等	180	0	0	0	63	98
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,162	0	0	0	9,249	4,079
	人件費	11,600	0	0	0	8,255	11,600
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,118	0	0	0	9,887	4,627
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	-218 (11,382)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (8,255)	0 (11,600)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童発達支援センター施設運営
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	児童発達支援事業契約児数	80				72	92
	出典: 市政年鑑						
	こども療育相談利用者数	900					
	出典: 市政年鑑						
	診療所利用児数	150					
	出典: 市政年鑑						

事業の効果	多職種の職員が連携し、障害や発達に課題のある子ども及び保護者、家族が地域で生き生きとした生活できるよう支援しました。通所給付費や診療報酬の請求等を行うことで、歳入を確保することができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	児童発達支援センターとしての機能を高められるよう、児童発達支援・放課後等デイサービス事業やこども療育相談事業の他、各事業を充実させるよう運営全般を実施しました。通所給付費や診療報酬等の請求事務をしました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	児童発達支援センターの広報活動 通所給付費、診療報酬等の請求事務 関係機関との連携調整	児童発達支援センターの広報活動 通所給付費、診療報酬等の請求事務 関係機関との連携調整	児童発達支援センターの広報活動 通所給付費、診療報酬等の請求事務 関係機関との連携調整	児童発達支援センターの広報活動 通所給付費、診療報酬等の請求事務 関係機関との連携調整

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>援助を必要とする障害児（者）やその家族を支援する施策を進める上で不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童発達支援センターの事業に対して、多職種の職員が連携して効率的に業務を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>援助を必要とする障害児（者）やその家族にとって必要な施設であり、診療報酬や通所給付費等の市の歳入にもつながるため、現状の運営方法で妥当と思われます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童発達支援センターの円滑な事業実施に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、児童発達支援センターの円滑な事業実施ができるよう取組みを進めます。</p>
備考	

事業名	児童発達支援センター施設管理	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード	113010003 児童発達支援センター			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	児童発達支援センター及び単独通所事業所等の利用者が安全、快適に過ごせる環境の整備を行います。			
	対象	市民 障害や発達に課題のある子ども及び保護者、家族、支援者			
	内容	児童発達支援センター及び単独通所事業所等の維持管理 (令和元年度から令和2年度へ一部を明許繰越し実施します。)			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法・健康保険法・医療法・医療法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立児童発達支援センター条例・豊中市立児童発達支援センター条例規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		57,288 (98,282)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	49,943 (93,503)	54,468 (95,462)
細事業費内訳	需用費	18,513	0	0	0	15,740	15,405
	委託料	34,472	0	0	0	33,387	34,139
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	3,909	0	0	0	0	4,594
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	394	0	0	0	817	330
	人件費	4,050	0	0	0	8,255	4,050
財源内訳	公債費	36,944	0	0	0	35,305	36,944
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	3,900	0	0	0	0	3,400
	その他	51,911	0	0	0	11,942	12,070
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,477 (42,471)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	38,001 (81,561)	38,998 (79,992)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童発達支援センター施設管理
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	児童発達支援事業契約児数	80				72	92
	出典: 市政年鑑						
	こども療育相談利用者数	900					
	出典: 市政年鑑						
	診療所利用児数	150					
	出典: 市政年鑑						

事業の効果	利用者の安全確保及び施設等の耐久性の維持が行えました。
-------	-----------------------------

令和2年度の実施内容	児童発達支援センター及び児童発達支援事業所あゆみの施設管理を行いました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の維持管理 清潔で安全な環境の整備	施設の維持管理 清潔で安全な環境の整備	施設の維持管理 清潔で安全な環境の整備	施設の維持管理 清潔で安全な環境の整備

A. 必要性	●高 ○中 ○低 利用者の安全確保や施策の推進のための不可欠な事業です
B. 効率性	○高 ●中 ○低 児童福祉関連複合施設の建物及び設備の補修が増えており、安全、衛生的な環境づくりのために総合的、専門的に点検や修繕することで事業の効率性を高める必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市の財産であり、管理することは必要です。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 必要性・効率性から実施方法は妥当といえます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 市有施設を適切に維持管理することにより、施設面における利用者の安全及び事業運営の水準を確保できました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後の施設管理の方法や施設の在り方についての検討しながら、引き続き利用者が安全に施設を利用することができるように、適切な維持管理を行います。
備考	

事業名	児童発達支援センター車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	車両の維持管理		
	対象	内部		
	内容	児童発達支援センターで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立児童発達支援センター条例、豊中市立児童発達支援センター条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		602 (4,652)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	371 (6,166)	393 (4,443)
細事業費内訳	需用費	342	0	0	0	187	150
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	260	0	0	0	184	243
	人件費	4,050	0	0	0	5,795	4,050
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	602	0	0	0	49	393
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (4,050)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	322 (6,117)	0 (4,050)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童発達支援センター車両管理
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	相談に対する早期対応ができました。
-------	-------------------

令和2年度の実施内容	児童発達支援センターで使用する車両の管理を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	車両の維持管理実施	車両の維持管理実施	車両の維持管理実施	車両の維持管理実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市広域から利用者が来られるので、施策推進のために不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>2台のバスのうち1台をマイクロバスにしたため効率性は高くなりますが、利用者が増加した場合は、近隣利用者の協力等の調整が必要です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>必要性からも実施方法は妥当といえます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し成果は出ていますが、行事の時や利用者が増加した場合は、工夫が必要です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>車両維持や職員の添乗業務における課題等を整理し、利用者の送迎方法について利便性及び効率性を考慮し検討していきます。</p>
備考	

事業名	給食（児童発達支援センター）	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童発達支援センターの児童発達支援事業（親子通所）において、子どもたちが、おいしく安全に、食事をすることで、心身の発達を促します。		
	対象	市民 障害や発達に課題のある子ども及び保護者		
	内容	児童発達支援センターの児童発達支援事業（親子通所）において、子どもの摂食機能に合わせて、様々な食材を用い、幅広い食事を提供します。保護者にも給食を提供することで、子どもの摂食機能に合わせた調理方法の伝達や、子どもの食事に関心を持ってもらえるよう支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	児童福祉法 豊中市立児童発達支援センター条例・豊中市立児童発達支援センター条例規則・豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		12,568 (32,818)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12,095 (32,595)	10,922 (31,172)
細事業費内訳	需用費	8,572	0	0	0	6,897	7,112
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	1,292	0
	その他	3,996	0	0	0	3,906	3,810
	人件費	20,250	0	0	0	20,500	20,250
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	12,568	0	0	0	6,203	10,921
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (20,250)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,892 (26,392)	1 (20,251)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	給食（児童発達支援センター）
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	児童発達支援事業契約児数（親子通所利用児数のみ） 上向き 出典：市政年鑑	単位 人	30			29	39
	出典：	単位					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	子どもの摂食機能や偏食の傾向に合わせた工夫を行ったことにより、食の幅が広がり子どもの心身の成長を促すとともに、食育につながりました。
-------	--

令和2年度の実施内容	親子通所事業利用児童及び保護者に安全で安心な食事を提供しました。
------------	----------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	安全でおいしい給食を提供しました。 食育の充実を図りました。 保護者の食育にもつなげました。	安全でおいしい給食を提供しました。 食育の充実を図りました。 保護者の食育にもつなげました。	安全でおいしい給食を提供しました。 食育の充実を図りました。 保護者の食育にもつなげました。	安全でおいしい給食を提供しました。 食育の充実を図りました。 保護者の食育にもつなげました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 親子通所利用児童には、発達上の課題として食事の支援が必要な子どもも多く、保護者が家庭における取組みを学習することを含め、適切な支援につなげるために重要な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 令和元年度に通所特定費用減免制度の見直しを行い、効率性は向上しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 段階づけた嚥下食を提供しており、現状としては市での実施が妥当であるが、民間事業者の嚥下食への取り組みについての調査は必要です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 子どもの摂食機能にあわせた給食の提供を行い、食育を促すことができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 保護者が家庭における取組みを学習することを含め、こどもの食育を促すために事業を継続します。
備考	

事業名	児童発達支援・放課後等デイサービス事業（保育・療育）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	児童発達支援センターにおいて、障害や発達に課題のある子どもが小集団での通所支援を通じて地域社会で自分らしく生活できるよう支援します。				
	対象	市民 概ね小学校2年生までの障害や発達に課題のある子ども及び保護者				
	内容	小集団親子教室においては、子どもの発達特性にあった関わりを通して人や物、遊び等の興味を育てます。また、保護者の子どもの育ちや特性の気づきを促すとともに適切な関わりについて支援します。親子通所においては、人間関係の土台作りや基本的な生活習慣の獲得等を支援します。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法・
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立児童発達支援センター条例・豊中市立児童発達支援センター条例規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		44,347 (136,947)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	39,070 (118,360)	39,315 (131,915)
細事業費内訳	需用費	750	0	0	0	776	731
	委託料	9,260	0	0	0	9,156	9,240
	補助金等	60	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	7,544	0
	その他	34,277	0	0	0	21,594	29,344
	人件費	92,600	0	0	0	79,290	92,600
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	44,392	0	0	0	39,021	39,314
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	-45 (92,555)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	49 (79,339)	1 (92,601)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	児童発達支援・放課後等デイサービス事業（保育・療育）
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	児童発達支援事業契約児数（親子通所） 上向き	単位	30			29	39
	出典：市政年鑑	人					
	児童発達支援事業契約児数（小集団親子教室） 上向き	単位	50			43	53
	出典：担当課調査	人					
	放課後等デイサービス契約児数（小集団親子教室） 上向き	単位	10			2	3
	出典：市政年鑑	人					

事業の効果	子どもの発達特性に合わせた育ちを促すとともに、保護者の子どもの理解をすすめることにより、地域社会において自分らしく豊かに生き、子どもと家族が地域で主体的に社会生活を営めることをすすめられました。
-------	---

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染防止を行いながら児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を実施しました。また、遊びの広場等療育を体験できる事業を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業実施	事業実施	事業実施 事業経過の振り返り	事業実施 次年度事業の計画

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多様化する障害や発達特性に対応し、保護者と共に子どもの発達特性や育ちを確認し、適切な関わりについて支援できる事業として必須です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的なプログラムにより、専門的機能を有する早期の発達支援の拠点としての機能が発揮できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>子どもの発達特性や育ちについて、保護者の早期の気づきからの支援を親子通所で実施する施設の特徴から、市が事業運営していくことが妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>親子通所を通し、人との関係の土台づくりや生活技能の向上について支援ができました。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>より保護者と支援の取り組み内容を共有し、子どもの育ちを支援していくため、個別支援計画策定マニュアルの作成などに取り組んでいきます。</p>
備考	

事業名	児童発達支援事業等民間委託	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童発達支援事業に関わる民間活力を導入し、発達支援の拡充を図ります。		
	対象	市民 就学前の障害や発達に課題のある子ども及び保護者		
	内容	子どもの障害や発達特性について、専門的な見立てを行い、集団生活に適応できるよう個別療育を行います。単独通所においては、子どもの興味や経験を広げ、人間関係の土台作りや基本的な生活習慣の獲得等を支援します。保護者の緊急時やレスパイトのための一時預かり事業を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	社会福祉法人北摂杉の子会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立児童発達支援センター条例・豊中市立児童発達支援センター条例規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		96,245 (100,295)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20,579 (26,374)	92,882 (96,932)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	95,887	0	0	0	20,551	92,590
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	358	0	0	0	28	292
	人件費	4,050	0	0	0	5,795	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	39,772	0	0	0	3,952	21,466
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	56,473 (60,523)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16,627 (22,422)	71,416 (75,466)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童発達支援事業等民間委託
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	児童発達支援事業契約児数（個別療育） 横ばい	単位	30			29	31
	出典：市政年鑑	人					
	障害児一時預かり利用児数 上向き	単位	300			265	289
	出典：市政年鑑	人					
	児童発達支援事業契約児数（単独通所） 横ばい	単位	35				20
	出典：市政年鑑	人					

事業の効果	子どもの地域生活に適応する土台作りになるとともに、家族支援の充実につながりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	個別療育・単独通所・障害児一時預かり事業を民間事業者に委託し実施しました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施 次年度単独通所・個別療育事業の利用児童募集

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公民連携しながら市域の発達支援の拡充を図るためには必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>民間事業者の専門性の高さや、多様な雇用形態での人員配置での事業実施により効率性の高い事業となっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>公民連携し発達支援の向上に取り組めるため、本事業においては実施主体を委託することが妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業の実施を委託するだけでなく、運営会議等において意見交換することにより、市域の発達支援の質の向上に取り組めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現在の委託期間後の対応について調査を行っていきます。</p>
備考	

事業名	単独通園事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害や発達に課題のある子どもが小集団での児童発達支援を通じて地域社会で自分らしく生活できるよう支援します。		
	対象	市民 就学前で3歳児以上の障害や発達に課題のある子ども及び保護者		
	内容	単独通所に関連する送迎業務委託、給食業務委託、利用児の健康管理について事業管理を行います。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立児童発達支援センター条例・豊中市立児童発達支援センター条例規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		31,364 (35,414)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	60,739 (109,939)	31,332 (35,382)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	251	0
	委託料	30,419	0	0	0	30,123	30,399
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	29,365	0
	その他	945	0	0	0	1,001	933
	人件費	4,050	0	0	0	49,200	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,260	0	0	0	28,846	1,619
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	28,104 (32,154)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	31,893 (81,093)	29,713 (33,763)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	単独通園事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	児童発達支援事業契約児数（単独通園）	35				33	20
	横ばい						
	出典：市政年鑑	人					
		単位					
	出典：						
		単位					
出典：							

事業の効果	単独通所を利用する子どもに安心安全な給食の提供や健康管理を行うとともに、利用しやすい送迎について保障することにより、よりよい療育の提供が行えました。
-------	--

令和2年度の実施内容	児童発達支援事業所あゆみにおける単独通所事業の給食業務及び送迎業務について民間事業者に委託し実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>単独通所する子どもにとって、送迎や給食の提供は質の高い児童発達支援を実施していく上で必須の事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>送迎業務や給食業務を実施主体として民間事業者に委託しており、多様な雇用形態による人員配置等を通し効率性の高い事業となっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>安定的で効率性の高い事業を行っていく上で、送迎業務と給食業務については実施主体は委託とすることが妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の管理のもと民間委託事業者により実施し安心安全な送迎や給食サービスを利用児童等に提供できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現在の送迎業務、給食業務の委託期間後の方向性について検討していきます。</p>
備考	

事業名	こども療育相談事業	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害や発達に課題のある子どもや保護者、家族等の身近な相談窓口として総合的な調整を行うことにより、地域における生活支援の充実を図ります。		
	対象	市民 障害や発達に課題のある子ども及び保護者、家族、支援者等		
	内容	障害や発達に課題のある子ども及び保護者、家族、支援者等に対して相談支援事業の基本相談や計画相談、保育所等訪問支援事業、巡回相談、障害児療育支援事業を組み合わせるとともに、多職種の専門職を配置することで、初期の相談対応からサービス利用の調整、子どもの所属する集団での支援まで総合的な支援を行います。 ペアレント・トレーニング等、保護者支援の拡充を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立児童発達支援センター条例・豊中市立児童発達支援センター条例規則・障害児
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,348 (51,848)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6,617 (59,917)	10,860 (51,360)	
細事業費内訳	需用費	63	0	0	0	0	62	
	委託料	407	0	0	0	0	404	
	補助金等	95	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	10,783	0	0	0	0	10,393	
	人件費	40,500	0	0	0	53,300	40,500	
公債費	0	0	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	257	0	0	0	18	273	
	府支出金	0	0	0	0	9	128	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	11,091	0	0	0	3,135	10,459	
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (40,500)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3,455 (56,755)	0 (40,500)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	こども療育相談事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	こども療育相談利用者数	900				1,695	1,250
	出典: 市政年鑑						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	子どもの育ちや発達特性、障害について評価し、具体的な支援の方向性について相談対応することにより、適切な支援につなげていくことができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	基本相談、計画相談、障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、巡回相談等を実施するとともに、ペアレントトレーニング等、保護者支援の拡充を図りました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般初期相談、計画相談、障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、巡回相談等各事業の実施 関係機関との調整 保護者支援に係る取り組み	一般初期相談、計画相談、障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、巡回相談等各事業の実施 関係機関との調整 保護者支援に係る取り組み	一般初期相談、計画相談、障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、巡回相談等各事業の実施 関係機関との調整 保護者支援に係る取り組み	一般初期相談、計画相談、障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、巡回相談等各事業の実施 関係機関との調整 保護者支援に係る取り組み

A. 必要性	●高 ○中 ○低 発達支援の必要な子ども、保護者、家族、支援者等の総合的な相談窓口として重要な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 他職種の専門職を配置し、多様な相談に対応できています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 相談支援事業の基本相談や障害児等療育支援事業の利用者は多く、報酬のない事業で市で実施するのが妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 新型コロナウイルス感染症の影響のある中、感染対策をしつつ訪問相談や巡回相談も実施できました。保護者支援の拡充として子育て発達支援プログラムも実施できました。
総合評価今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 子育て支援プログラムの今後の拡充に向け、講師養成講座を開催していきます。
備考	

事業名	診療・看護・訓練	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害や発達に課題のある子どもの心身機能の医学的な見立てを行うことにより、医学的リハビリテーションの実施や専門医療機関の紹介等適切な治療につなげていきます。		
	対象	市民 障害や発達に課題のある子ども及び保護者		
	内容	医師の診療及び医学的リハビリテーション（理学療法・作業療法・言語聴覚療法）を実施します。今年度も引き続き発達障害にまで対象を拡充して実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法・健康保険法・医療法・医療法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立児童発達支援センター条例・豊中市立児童発達支援センター条例規則・豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		11,588 (99,588)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10,808 (77,318)	10,112 (98,112)
細事業費内訳	需用費	350	0	0	0	0	301
	委託料	294	0	0	0	0	293
	補助金等	332	0	0	0	0	385
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10,612	0	0	0	0	9,133
	人件費	88,000	0	0	0	66,510	88,000
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11,588	0	0	0	10,808	10,112
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (88,000)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (66,510)	0 (88,000)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	診療・看護・訓練
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	児童発達支援センター診療所利用児数	150				146	147
	上向き						
	出典: 市政年鑑	人					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	障害や発達に課題のある子どもに対し、医学的な見立てによる医学的リハビリテーションや専門医療機関の紹介等適切な治療につなげることにより、地域生活の充実が図れました。
-------	---

令和2年度の実施内容	障害や発達に課題のある子どもの診療、医学的リハビリテーション、発達検査を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	医師の診療、医学的リハビリテーション、発達検査を実施 専門医療機関との連携システムの検討	医師の診療、医学的リハビリテーション、発達検査を実施 専門医療機関との連携システムの検討	医師の診療、医学的リハビリテーション、発達検査を実施 専門医療機関との連携システムの検討	医師の診療、医学的リハビリテーション、発達検査を実施 専門医療機関との連携システムの検討

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	障害や発達に課題のある子どもの診療や医学的リハビリテーションを実施する事業として不可欠です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	市立豊中病院と連携し効率的に運営できています。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善 市域に本事業を実施できる医療機関がなく、市直営で実施することが妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	児童発達支援事業やこども療育相談事業と連動し効果的に事業実施できています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 専門医師の確保に向けた取り組みも実施していきます。
備考	

事業名	障害児施設通所	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	発達に課題のある児童が社会に適応できるように、通所等のサービスを通じて支援を行います。		
	対象	市民 市内在住で発達に課題のある児童		
	内容	障害児通所支援（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援）を受けるに当たっての相談、支給決定及び受給者証発行等の業務を行います。障害児通所給付費の大阪府国民健康保険団体連合会への請求に対する審査業務を行います。また、（仮称）事業者連絡会の設置により市域の発達支援の質の向上を図ります。 （令和2年4月10日専決の内容） 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応として消耗品費等を補正します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,936,073 (1,965,233)	881,435 (906,235)	1,157,964 (1,178,214)	1,355,428 (1,375,108)	1,611,105 (1,639,805)	1,879,392 (1,908,552)
細事業費内訳	需用費	1,994	265	110	246	270	1,088
	委託料	924	583	856	1,177	2,706	924
	補助金等	22,641	1,400	1,400	1,400	2,124	7,717
	扶助費	1,894,740	867,871	1,143,217	1,339,235	1,592,553	1,854,917
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	2,127	2,209	2,224	5,664	0
	その他	15,774	9,188	10,172	11,145	7,788	14,746
	人件費	29,160	24,800	20,250	19,680	28,700	29,160
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	942,939	430,390	585,845	694,435	782,153	941,019
	府支出金	477,717	220,495	289,246	338,432	399,242	473,956
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	3	3	3	1,268	4,842
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	515,417 (544,577)	230,547 (255,347)	282,870 (303,120)	322,558 (342,238)	428,442 (457,142)	459,575 (488,735)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省						
補助率・補助額等	制度の名称等 障害児入所給付費等国庫負担金、大阪府障がい児通所給付費等負担金、大阪府新子育て支援交付金、 国庫負担金(1/2)、大阪府負担金(1/4)、大阪府新子育て支援交付金(10/10)						

事業名	障害児施設通所
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延べ利用件数	24,913	13,493	16,450	20,590	24,032	26,125
	出典: 担当課調べ						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	発達に課題のある児童に通所サービス等を提供することによって、児童に対する早期支援、社会への適応を促進します。
-------	--

令和2年度の実施内容	障害児通所支援に係る相談、支給決定及び障害児通所給付費の請求審査等を行いました。障害児通所給付費決定における支給量の基本的な考え方を明らかにしました。保育士、教員等を対象とした発達支援・障害児支援者研修会を実施しました。障害児通所支援事業者連絡会を側面支援しました。障害児通所支援事業所を巡回訪問しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 障害児通所支援に係る相談及び支給決定 障害児通所給付費請求審査 障害児通所支援事業者連絡会設立 衛生管理体制確保支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 障害児通所支援に係る相談及び支給決定 障害児通所給付費請求審査 児童発達支援検討部会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 障害児通所支援に係る相談及び支給決定 障害児通所給付費請求審査 発達支援、障害児支援者研修の実施 障害児通所支援事業所巡回 	<ul style="list-style-type: none"> 障害児通所支援に係る相談及び支給決定 障害児通所給付費請求審査 障害児通所支援事業所巡回 障害児通所支援支給量の基本的な考え方策定 放課後等デイサービス利用に係る利用者負担補助 児童発達支援検討部会開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>療育の必要な障害児に適切なサービスを提供しました。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害児通所支援の利用目的、ニーズ等を勘案のうえ支給決定を行い、より適切なサービスの提供に努めました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>より適切なサービスを提供するために、保護者を含めた包括的な支援が他部署との連携のもとに必要となるため現在の実施主体が望ましいです。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>こども療育相談や障害児相談支援事業等を活用し、概ねより適切なサービスの提供をすることができた。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>通所支援事業者、相談支援事業者及び市が一体的に必要なサービスを提供していく仕組みづくりを行っていきます。</p>
備考	

事業名	障害児福祉計画の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課	331000 障害福祉課		

事業の概要	目的	児童福祉法に基づく障害児通所支援に係るサービスの提供体制を計画的に確保するため、市町村障害児福祉計画を策定します。		
	対象	その他 市民及び支援者等		
	内容	障害児通所支援や障害児相談支援の提供体制の確保にかかる目標に関する事項及び障害児通所支援や障害児相談支援の種類ごとの必要な量の見込みを定めます。また、計画の実施状況についての評価・検証を行います。今後の医療的ケア児、保護者・家族への支援策の検討、計画への反映のための実態調査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法第33条の20
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		検討・実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		484 (3,724)	0 (0)	369 (2,394)	0 (0)	379 (4,479)	334 (3,574)
細事業費内訳	需用費	54	0	59	0	0	35
	委託料	399	0	242	0	201	264
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	31	0	69	0	178	35
	人件費	3,240	0	2,025	0	4,100	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	15	0	0	0	0	17
	府支出金	0	0	0	0	0	7
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	469 (3,709)	0 (0)	369 (2,394)	0 (0)	379 (4,479)	310 (3,550)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	障害児福祉計画の推進						
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	<input type="checkbox"/> 上向き 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					

事業の効果	障害児福祉計画を策定することで、障害児福祉サービス等の提供体制及び障害児通所給付費等の円滑な実施を確保します。
-------	---

令和2年度の実施内容	医療的ケア児実態調査アンケートを実施し障害児福祉計画へ反映しました。医療的ケア児支援連絡会議を実施しました。第2期障害児福祉計画を策定しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・第2期障害児福祉計画素案の作成 ・医療的ケア児等実態調査（アンケートの実施）	・第2期障害児福祉計画案について関係機関へ意見聴取 ・医療的ケア児等実態調査結果を計画案へ反映	・第2期障害児福祉計画案についてパブリックコメントを実施	・第2期障害児福祉計画策定 ・医療的ケア児支援連絡会実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 サービスの充実や施策を進める上で不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 未就学児施設や小中学校との連携がより必要です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての業務を全て直接実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 必要性、効率性からも実施方法は妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 より正確な現状を把握するために、パブリックコメントを実施し障害福祉課と連携して障害者福祉計画と一体的に策定しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 障害児福祉計画に掲げる課題対応として、医療的ケア児の支援に係る関係機関の連携の仕組みづくりなどの取組みを進めます。
備考	

事業名	子育て支援センターほっぺ施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ほっぺルーム1・2の貸室を安心安全に利用者に提供します。		
	対象	市民		
	内容	貸室利用にかかる受付事務及び貸室の衛生管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、地域子育て支援拠点事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立子育て支援センター条例、豊中市立子育て支援センター条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		227 (2,657)	76 (876)	150 (1,770)	183 (1,003)	187 (2,647)	151 (2,581)
細事業費内訳	需用費	69	40	29	60	47	34
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	158	36	121	123	140	117
	人件費	2,430	800	1,620	820	2,460	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	25	50	3	30	40
	府支出金	0	25	50	3	30	40
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	227	0	0	174	96	32
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (2,430)	26 (826)	50 (1,670)	3 (823)	31 (2,491)	39 (2,469)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 子ども・子育て支援交付金 補助率・補助額等 国1/3,府1/3						

事業名	子育て支援センターほっぺ施設運営						
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	貸室利用数	単位	900	165	175	175	133	31
	横ばい	件						
	出典: 市政年鑑							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	子育て中の親子が気軽に集まれる場所を提供することで、子育ての不安やストレスの軽減につながります。
-------	--

令和2年度の実施内容	午前・午後・夜間における貸室提供を継続しました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 子育て支援として、安心して利用できる場所の提供は必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 効率的な運用が図られました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 子育て支援として、市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 現状の実施で妥当と考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 利用件数は784件（うち有料31件）でした。子育て支援として、全般的に安心安全に利用できました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 重層的支援体制整備事業に移管するため、令和2年度でもって廃止
備考	

事業名	子育て支援センターほっぺ車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	車両の維持管理です。		
	対象	内部		
	内容	子育て支援センターほっぺで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、地域子育て支援拠点事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立子育て支援センター条例、豊中市立子育て支援センター条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		386 (2,006)	367 (767)	326 (1,136)	326 (736)	566 (2,206)	296 (1,916)
細事業費内訳	需用費	144	122	82	83	137	55
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	242	246	245	244	430	241
	人件費	1,620	400	810	410	1,640	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	128	122	109	109	189	99
	府支出金	128	122	109	109	189	99
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	52	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	130 (1,750)	123 (523)	108 (918)	108 (518)	136 (1,776)	98 (1,718)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府						
補助率・補助額等	制度の名称等 子ども・子育て支援交付金						
	補助率・補助額等 国1/3,府1/3						

事業名	子育て支援センターほっぺ車両管理					
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	早期のケース対応が図れます。
-------	----------------

令和2年度の実施内容	こども相談課で使用する車両の管理を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 虐待の通告対応等、緊急に訪問する場合に必要です。
--------	--------------------------------------

B. 効率性	○高 ●中 ○低 効率的な運用が出来ました。
--------	---------------------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	○高 ●中 ○低 早期のケース対応が図れました。
-------	-----------------------------

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 訪問事業に移管するため、令和2年度でもって廃止。
------------	--

備考	
----	--

事業名	子育て支援センターほっぺ事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	乳幼児の健やかな育成を図ります。 子育て家庭の孤立化を防ぎ、子育てへの不安感・負担感の軽減をはかります。		
	対象	市民 0歳から就学前の児童がいる子育て家庭です。		
	内容	地域子育て支援センターを統括する中核的な施設として、子どもの視点に立った子ども施策の企画調整、子育て・子育て情報の受発信や相談、子育て講座、地域の子育てを支援する人材の育成等を行い、支援活動をサポートします。子どもの安心感を育む子育てプログラムの実施による保護者支援を拡充します。 (令和2年6月補正の内容) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な物品の購入費用や職員が感染症対策の徹底を図り		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、地域子育て支援拠点事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立子育て支援センター条例、豊中市立子育て支援センター条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		21,921 (44,311)	6,630 (30,680)	5,560 (21,940)	6,832 (32,092)	22,900 (44,660)	20,618 (43,008)
細事業費内訳	需用費	1,387	1,254	1,156	337	612	917
	委託料	10,967	1,426	551	2,749	10,033	10,949
	補助金等	161	32	2	0	1,533	104
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	204	0	0	4,238	0
	その他	9,406	3,714	3,852	3,748	6,482	8,648
	人件費	22,390	24,050	16,380	25,260	21,760	22,390
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	7,786	2,192	1,836	2,242	7,552	6,865
	府支出金	7,286	2,192	1,836	2,242	7,552	7,365
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	162	55	14	106	242	22
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	6,687 (29,077)	2,191 (26,241)	1,874 (18,254)	2,242 (27,502)	7,554 (29,314)	6,366 (28,756)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 子ども・子育て支援交付金 補助率・補助額等 国1/3, 府1/3						

事業名	子育て支援センターほっぺ事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	子育て支援センター遊び場利用者数 横ばい	30,000	35,823	31,877	28,020	25,650	14,696
	出典: 出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	遊びの場の利用により、子育て中の保護者の孤立感、不安感の減少につながります。
-------	--

令和2年度の実施内容	遊びの場の提供、相談の実施、講座の開催、子育て情報の発信などを行いました。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品等を購入しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 安心して過ごせる場の提供や子育て相談の実施は、子育て中の親の負担感・不安感の軽減につながっていると考えました。
--------	---

B. 効率性	○高 ●中 ○低 講座の講師を職員が実施する内容を含んでおり、効率よく実施ができました。
--------	---

C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 子育て支援推進事業として、市が実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 子育て支援推進事業として、市が実施することは妥当でした。

D. 成果	●高 ○中 ○低 コロナ禍の中人数を制限してプレイルームを開けていたが、講座等含め申込数も多く、市民のニーズが高かったです。
-------	---

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 重層的支援体制整備事業に移管するため、令和2年度でもって廃止
------------	--

備考	
----	--

事業名	地域子育て・子育て支援ネットワーク事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子育て関係機関・団体および地域の人材との連携を深めることで、地域の実情に合わせた子育て支援を行います。また子育て力をはぐくみます。		
	対象	市民 0歳から就学前の児童がいる子育て家庭です。		
	内容	子育て関係機関や団体との連携を図り、身近で日常的な関わりの中で、子育て支援を行います。公立こども園を中心に小学校区ごとに（近隣小学校区合わせた校区割）開催の、地域子育て・子育て支援ネットワーク校区連絡会を統括し、地域福祉ネットワーク会議の「こども部会」を運営します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、地域子育て支援拠点事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地域子育て支援センター事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		82 (8,992)	104 (4,454)	101 (5,321)	75 (4,175)	66 (6,626)	0 (8,910)
細事業費内訳	需用費	44	89	75	55	35	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	38	15	26	20	31	0
	人件費	8,910	4,350	5,220	4,100	6,560	8,910
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	27	35	34	25	22	0
	府支出金	27	35	34	25	22	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	28 (8,938)	34 (4,384)	33 (5,253)	25 (4,125)	22 (6,582)	0 (8,910)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 子ども・子育て支援交付金 補助率・補助額等 国1/3,府1/3						

事業名	地域子育て・子育て支援ネットワーク事業
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	小学校区連絡会開催 横ばい	41	41	41	41	41	41
	出典: 出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	校区ごとの子育て関連機関との顔の見える関係づくりの強化は、地域全体での子育て家庭へのみまもりにつながります。
-------	--

令和2年度の実施内容	公立こども園を中心に小学校区ごと（近隣小学校区合わせた校区割）の連絡会を開催し、地域福祉ネットワーク会議「こども部会」の事務局を務めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 支援が必要な家庭が増加しつつある中で、必要なサービスにつなげるためには、子育て関係機関・団体との連携が欠かせないと考えました。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 小学校区ごとの実施は、地域をつなげるためには把握しやすい規模での実施と考えました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 事業の主体として、市が実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が行うことは、妥当と考えました。
D. 成果	○高 ●中 ○低 他機関・団体との情報交換は行われているが、地域の実態に即した会議内容の充実が求められました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 重層的支援体制整備事業に移管するため、令和2年度でもって廃止
備考	

事業名	子育て支援センターほっぺ施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	121001001 子育て支援センターほっぺ		
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子育て支援センター事業の運営を円滑に行います。 豊中市すこやかプラザ子育て支援センターほっぺの維持管理です。		
	対象	市民 0歳から就学前の児童がいる子育て家庭です。		
	内容	子育て支援センターほっぺの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、地域子育て支援拠点事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立子育て支援センター条例、豊中市立子育て支援センター条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,471 (11,901)	6,386 (7,136)	6,522 (7,692)	8,598 (9,008)	8,418 (10,058)	8,748 (11,178)
細事業費内訳	需用費	3,504	1,636	1,845	2,693	2,507	2,782
	委託料	5,842	4,662	4,672	5,785	5,761	5,814
	補助金等	119	0	0	115	144	146
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6	88	5	6	6	6
	人件費	2,430	750	1,170	410	1,640	2,430
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,217	2,074	2,113	2,866	2,806	2,916
	府支出金	3,217	2,074	2,113	2,866	2,806	2,916
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3	163	183	160	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,034 (5,464)	2,075 (2,825)	2,113 (3,283)	2,706 (3,116)	2,806 (4,446)	2,916 (5,346)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府						
制度の名称等	子ども・子育て支援交付金						
補助率・補助額等	国1/3, 府1/3						

事業名	子育て支援センターほっぺ施設管理					
所管部局・課	361500 こども未来部・こども相談課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	安心安全な施設を維持管理することにより、市民の利用の増加につながります。
-------	--------------------------------------

令和2年度の実施内容	子育て支援センターの維持管理を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 子育て支援の拠点として必要です。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 効率的な運営が出来ました。
C. 運営方法	実施主体: <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 子育て支援拠点として、市が実施しています。
	実施方法: <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 子育て支援として市が実施することは妥当です。
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 子育て支援拠点として、安心安全な施設を維持しました。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 完了・廃止 重層的支援体制整備事業に移管するため、令和2年度でもって廃止
備考	

事業名	地域子育て支援センター事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	乳幼児の健やかな育成を図るとともに、子育て家庭の孤立化を防ぎ、子育てへの不安感・負担感を軽減します。				
	対象	市民 0歳から就学前の児童がいる子育て家庭				
	内容	地域の子育て支援拠点施設として市内16か所において、子育て相談、情報提供、講座の開催、サークルの育成、遊びや交流の場の提供を行います。 「地域福祉ネットワーク会議子ども部会」を運営、子育て関係機関・団体と連携のもと地域の子育てネットワークづくりに取り組みます。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な物品の購入や、職員が感染症対策の徹底を図りな				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、地域子育て支援拠点事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地域子育て支援センター事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		21,153 (123,553)	4,723 (178,223)	4,563 (176,463)	3,327 (152,367)	27,283 (98,703)	17,422 (119,822)
細事業費内訳	需用費	8,980	1,935	1,355	1,058	926	5,356
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	20	13	5	13	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,249	1,324	821	23,136	0
	その他	12,153	1,525	1,879	1,436	3,221	12,065
	人件費	102,400	173,500	171,900	149,040	71,420	102,400
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	9,585	1,221	1,087	1,017	1,585	4,088
	府支出金	1,585	1,221	1,087	1,017	25,652	11,605
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	45	1,091	1,302	275	46	19
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	9,938 (112,338)	1,190 (174,690)	1,087 (172,987)	1,018 (150,058)	0 (71,420)	1,710 (104,110)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 子ども・子育て支援交付金 補助率・補助額等 国1/3,府1/3						

事業名	地域子育て支援センター事業
所管部局・課	360500 こども未来部・こども事業課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	地域子育て支援センター遊び場利用者数 横ばい	100,000	88,618	80,050	62,393	98,771	44,406
	出典：出典：担当課調査						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	コロナ禍で事業を休止していた期間もありましたが、実施していた際はより身近な遊び場を提供することができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	遊びの場の提供・子育て相談・講座開催などを実施したほか、コロナ禍において電話による相談対応や家庭で親子で楽しめる動画を制作し、ユーチューブで配信しました。 新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品等を購入しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の子育て親子が集える場の提供を行ったり、子育て相談への対応を行うことで、子育て不安の解消を図りました。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>おおむね中学校区に1か所の地域子育て支援センターを配置していますので、より身近なところでの子育て相談の活用などができました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>各支援センター等の情報周知を図り、活用につなげました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子育て親子が継続的に遊び場等を利用されました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>重層的支援体制整備事業に移管するため、令和2年度をもって廃止</p>
備考	

事業名	認可外保育施設保育環境改善等事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症に対する体制を整え、感染症対策を徹底しながら事業を継続的に実施していくために、マスクや消毒液等の物品購入に対する必要経費を補助するものです。		
	対象	事業者その他団体 市内認可外保育施設		
	内容	【新規事業】（令和2年4月10日専決の内容） 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応として消耗品費等を補正します。 （令和2年6月補正の内容） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な物品の購入費用等を補助するための経費を補正します。 （令和2年6月補正の内容）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	複数年度	令和元年度（2019年度）～令和3年度（2021年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（事業者）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善等事業）交付要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策事業補助金要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無：あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額		37,094	0	0	0	0	13,958
（内は人件費、公債費を含む）		(37,499)	(0)	(0)	(0)	(0)	(14,363)
細事業費内訳	需用費	1,093	0	0	0	0	447
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	36,001	0	0	0	0	13,511
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	0	0	0	0	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	36,001	0	0	0	0	5,694
	府支出金	0	0	0	0	0	8,264
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,093	0	0	0	0	0	
（内は人件費、公債費を含む）	(1,498)	(0)	(0)	(0)	(0)	(405)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省						
補助率・補助額等	制度の名称等 保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善等事業）						
	補助率・補助額等 国10/10						

事業名	認可外保育施設保育環境改善等事業
所管部局・課	360100 こども未来部・こども政策課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	事業実施施設数	単位	38			11	15
	出典: 横ばい	施設					
	出典:	単位					
	出典:						
	出典:	単位					
	出典:						

事業の効果	認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止に取り組みました。
-------	---------------------------------------

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品の購入費用等に係る補助金を執行しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	事務などの見直しにより、事業の効率性を高めることは可能です。
C. 運営方法	実施主体: ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法: ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、終息の見込みが立ち次第、完了・廃止していきます。
備考	

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金	実施計画掲載区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入の減少等によって生活に困窮する子育て世代に対し、給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、もってその世帯の生活の安定に寄与します。		
	対象	未設定 児童扶養手当		
	内容	（令和2年4月補正の内容） 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、子育て世代で生活困窮にあるものに対し、経済的な支援を行います。 （令和3年3月補正の内容） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象となるため、財源更正補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	単年度	令和02年度（2020年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市新型コロナウイルスの感染拡大の影響により生活に困窮する子育て世帯に対する
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール						実施・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	452,000 (452,810)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	448,307 (449,117)
細事業費内訳	需用費	739	0	0	0	0
	委託料	753	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0
	扶助費	450,000	0	0	0	447,650
	維持補修費	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0
	その他	508	0	0	0	657
	人件費	810	0	0	0	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	452,000	0	0	0	448,257
	府支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (810)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	50 (860)

補助金	所轄官庁等 内閣府
制度の名称等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
補助率・補助額等	10/10

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	支給件数	単位	8,953				
	出典:	件					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	新型コロナウイルスの影響で生活困窮にある子育て世帯に対し現金給付を行い、新型コロナウイルス感染症の家計に与える影響を緩和しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、子育て世帯で生活困窮にあるものに対し、経済的な支援を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、子育て世代で生活困窮にあるものに対し、経済的な支援を行った。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、子育て世代で生活困窮にあるものに対し、経済的な支援を行った。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、子育て世代で生活困窮にあるものに対し、経済的な支援を行った。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、子育て世代で生活困窮にあるものに対し、経済的な支援を行った。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新型コロナウイルスの影響を受けている子育て世帯を支援するため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童手当・児童扶養手当の情報を活用し、手当をすみやかに支給しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>その他給付金に先立ち5月に給付を行ったことで、新型コロナウイルスの影響を受けている子育て世帯へ効果的に支援することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急対策としての単年度事業のため今年度で完了とします。</p>
備考	

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金（国制度）	実施計画掲載区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給します。		
	対象	未設定 児童手当受給者		
	内容	（令和2年5月1日専決の内容） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	単年度	令和02年度（2020年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金交付要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事務実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール						実施・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	509,500 (510,310)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	500,616 (501,426)
細事業費内訳	需用費	60	0	0	0	37
	委託料	16,610	0	0	0	16,631
	補助金等	0	0	0	0	0
	扶助費	479,120	0	0	0	472,240
	維持補修費	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0
	その他	13,710	0	0	0	11,709
	人件費	810	0	0	0	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	509,500	0	0	0	500,616
	府支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (810)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (810)

補助金	所轄官庁等 内閣府
制度の名称等	令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金
補助率・補助額等	10/10

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金（国制度）						
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	対象児童数	単位	47,912					47,224
	出典:実績報告	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	新型コロナウイルスの影響を受けている子育て世帯を支援します。
-------	--------------------------------

令和2年度の実施内容	対象者に給付金を支給しました。
------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	児童手当対象者へ支給 公務員対象者受付開始	対象者へ支給	対象者へ支給	対象者へ支給

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	新型コロナウイルスの影響を受けている子育て世帯を支援するため必要です。

B. 効率性	●高 ○中 ○低
	児童手当対象者の情報を活用し、手当をすみやかに支給しました。

C. 運営方法	実施主体	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 (株)パソナ
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	●高 ○中 ○低
	現金給付により新型コロナウイルスの影響を受けている子育て世帯を支援しました。

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止
	国主導の単年度事業のため今年度で完了とします。

備考	
----	--

事業名	子育て応援特別給付金（市制度）	実施計画掲載区分	非掲載新規
施設コード			
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図ります。		
	対象	未設定 児童手当受給者の内、対象児童が3人以上の世帯		
	内容	（令和2年6月補正の内容） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、3人以上の子がある世帯に対し、基礎額3万円を給付するにあたり、扶助費及び事務経費を補正します。 （令和3年3月補正の内容） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象となるため、財源更正補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	令和02年度（2020年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯への子育て応援特別給付金の
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール						実施・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	95,561 (96,371)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	93,363 (94,173)
細事業費内訳	需用費	73	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0
	扶助費	95,000	0	0	0	93,150
	維持補修費	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0
	その他	488	0	0	0	213
	人件費	810	0	0	0	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	95,561	0	0	0	93,363
	府支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (810)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (810)

補助金	所轄官庁等 内閣府
制度等	制度の名称等 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	補助率・補助額等 10/10

事業名	子育て応援特別給付金（市制度）
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	支給対象児童	9,500					9,315
	横ばい						
	出典:	人					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							
	単位						
出典:							

事業の効果	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図りました。
-------	---

令和2年度の実施内容	対象者に給付金を支給しました。
------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	対象者へ支給	対象者へ支給	対象者へ支給	対象者へ支給

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図るため必要です。

B. 効率性	●高 ○中 ○低
	子育て世帯への臨時特別給付金（国制度）の対象者情報を活用し、手当をすみやかに支給しました。

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	●高 ○中 ○低
	現金給付により新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図りました。

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止
	新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急対策としての単年度事業のため今年度で完了とします。

備考	
----	--

事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金（国制度）	実施計画掲載区	非掲載分	新規
施設コード				
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、子育て世代で生活困窮にあるものに対し、経済的な支援を行います。			
	対象	未設定 1. 令和2年6月分児童扶養手当受給者 2. 公的年金等給付を受けていることで、令和2年6月分の児童扶養手当を受けていない者 3. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、児童扶養手当の所得水準まで収入が減少した者			
	内容	（令和2年6月補正の内容） 低所得のひとり親世帯について、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給します。 （令和2年12月補正の内容） ひとり親世帯の生活実態が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、年末年始に向け、臨時特別給付金の基本給付の支給対象者に対して、再度、同様の基本給付（再支給分）を支給します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業
	事業期間	単年度	令和02年度	（2020年度）	～ 年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	令和2年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（ひとり親世帯臨時特別給付金給
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール							実施・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		549,286 (550,096)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	466,614 (467,424)
細事業費内訳	需用費	170	0	0	0	0	103
	委託料	6,435	0	0	0	0	4,923
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	537,210	0	0	0	0	459,480
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,471	0	0	0	0	2,109
	人件費	810	0	0	0	0	810
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	549,286	0	0	0	0	466,614
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (810)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (810)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	令和2年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（ひとり親世帯臨時特別給付金）
	補助率・補助額等	10/10

事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金（国制度）						
所管部局・課	362000 こども未来部・子育て給付課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	対象児童数	単位	4,469					8,860
		人						
	出典:実績報告							
		単位						
	出典:							
		単位						

事業の効果	子育て負担の増加や収入の減少に対し給付金の支給を行い、新型コロナウイルス感染症の家計に与える影響を緩和した。
-------	--

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルスの影響により子育て負担の増加や収入の減少した世帯へ臨時給付金を支給しました。令和2年12月から、支給済み世帯へ再支給を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	新型コロナウイルスの影響により子育て負担の増加や収入の減少した世帯へ臨時給付金を支給した。	新型コロナウイルスの影響により子育て負担の増加や収入の減少した世帯へ臨時給付金を支給した。	新型コロナウイルスの影響により子育て負担の増加や収入の減少した世帯へ臨時給付金を支給した。一度給付金を支給した世帯へ再支給を行った。	新型コロナウイルスの影響により子育て負担の増加や収入の減少した世帯へ臨時給付金を支給した。一度給付金を支給した世帯へ再支給を行った。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新型コロナウイルスの影響を受けているひとり親世帯を支援するため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童扶養手当対象者の情報を活用し、手当をすみやかに支給しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>現金給付により新型コロナウイルスの影響を受けているひとり親世帯を支援しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>国主導の単年度事業のため今年度で完了とします。</p>
備考	